

平成24年度

# 行政実績報告書

太良町

# 平成24年度行政実績報告 について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成24年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

平成25年9月 日

# ま え が き

平成 24 年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や施策効果の発現等を背景として緩やかに回復していくことが予測されていました。しかしながら、欧州の経済不安に加え、世界的な景気の減速、さらには円高、電力供給の制約の影響等により輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きにとどまり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、政府においては、日本を活力あふれる国家として再生するための方向性を示すための「日本再生戦略」（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）を策定し、平成 25 年 1 月には、その実現のため「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が取りまとめられ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すことが定められました。また、平成 24 年 8 月に閣議決定された「平成 25 年度予算の概算要求組替え基準について」の中では、日本経済の再生・成長に向けた大胆な予算の組替えを行うとともに、持続可能な財政・社会保障制度の構築を図ることや、東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策等を重点化することが定められました。

一方、太良町では、平成 21 年度からの地方債の償還額が減少傾向にあるものの、平成 27 年度を底に再び増加傾向に転じる見通しとなっています。また、歳入面では地域主権改革に沿った財源の充実を図るための地方交付税や臨時財政対策債が、ここ数年は比較的に高水準で推移していますが、現在の国の危機的な財政状況等を勘案すると、これまでどおりの伸びは期待できないものと推測されます。今後、益々ニーズが高まるであろう子育て支援の充実や高齢化等に伴う社会保障費の増大などに対処するため、「第 5 次行財政改革プラン」に基づき効率的かつ合理的な財政運営が望まれているところであります。

平成 24 年度における財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、地方交付税の増加や人件費の減少等により 83.9%と前年度より 3.4 ポイント減少してはいますが、個々の事業についてはさらなる経常経費の削減に努める必要があります。

地域主権改革による地方交付税の見直し、ひも付き補助金の一括交付金化、さらには基礎自治体への権限移譲など、国の改革により地方の財政対策が混乱する中、太良町では平成 17 年度から行財政改革に取り組んだ結果、人件費をはじめ物件費等の歳出削減が計画以上に進捗（進展）し、基金現在高が増加するなど町の財政は改善傾向にあります。また、平成 22 年度から始まった第 5 次行財政改革に基づき、新たな予算を伴わずに成果が得られる「ゼロ予算事業」にも引き続きチャレンジするなど、新たな手法による行政サービスの向上に取り組んでいるところであります。

以下、平成 24 年度の行財政の実績等を説明しておりますが、町財政の実情をご理解頂きますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 健全化判断比率・資金不足比率	13
III 各会計の決算状況	15
IV 平成24年度決算の状況	16
1 一般会計	17
(1) 決算規模	17
(2) 歳入	21
一般会計歳入について	24
(3) 歳出	36
一般会計歳出について	38
2 特別会計	78
(1) 山林特別会計	79
(2) 後期高齢者医療特別会計	82
(3) 国民健康保険特別会計	84
(4) 漁業集落排水特別会計	91
(5) 簡易水道特別会計	92

# I 地方財政状況調査について

「平成24年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と山林特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を合わせたもので、地方財政統計用の会計である。

## 1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度 (ア)	平成23年度 (イ)	差 引		伸 率 (ウ) / (イ) × 100
				(ア) - (イ)	(ウ)	
歳入総額	A	5,502,871	5,340,940	161,931		3.0
歳出総額	B	5,370,619	5,253,127	117,492		2.2
形式収支 (A-B)	C	132,252	87,813	44,439		50.6
翌年度へ繰越すべき財源	D	23,800	0	23,800		皆増
実質収支 (C-D)	E	108,452	87,813	20,639		23.5
単年度収支	F	20,639	△ 1,798	22,437		△ 1,247.9
積立金 (財調)	G	128,076	92	127,984		139,113.0
繰上償還金	H					
積立金取崩し額	I					
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	148,715	△ 1,706	150,421		△ 8,817.2

※ 単年度収支及び実質単年度収支の伸率については、平成23年度が負の数値となっているため、計算上負の数値で表される。

## 2 普通会計財政指数

区 分	平成24年度	平成23年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.216	0.226	0.535	0.521	0.25
実質収支比率 (%)	3.2	2.7	5.1	5.0	5.6
経常収支比率 (%)	83.9	87.3	86.5	87.4	83.2
公債費比率 (%)	7.4	8.5			
実質公債費比率 (%)	8.5	9.0	12.9	12.9	12.2

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

※ 公債費比率、実質公債費比率の詳細については、第12款「公債費」（P74）参照。

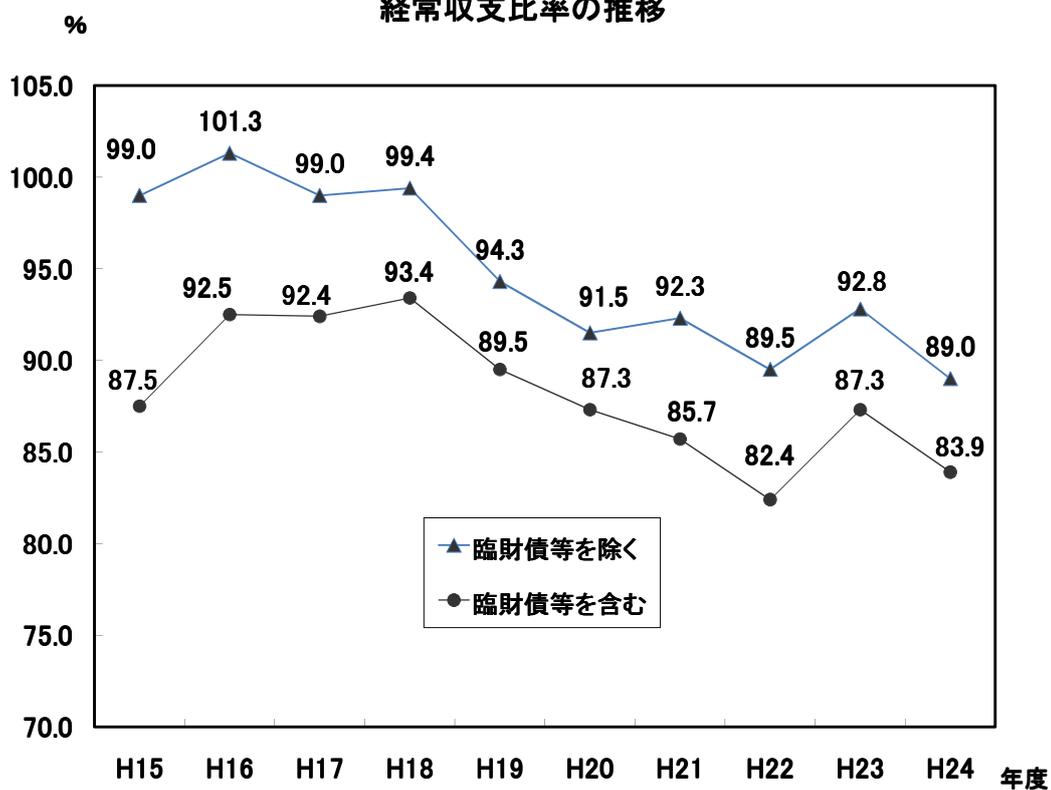
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成15年度	0.252	3.7	87.5
平成16年度	0.258	3.1	92.5
平成17年度	0.263	3.4	92.4
平成18年度	0.266	2.3	93.4
平成19年度	0.261	2.1	89.5
平成20年度	0.254	1.9	87.3
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9

第1図

経常収支比率の推移



### 3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	638,483	11.6	652,154	△ 13,671	△ 2.1
地 方 譲 与 税	64,796	1.2	68,421	△ 3,625	△ 5.3
利 子 割 交 付 金	1,134	0.0	1,413	△ 279	△ 19.7
配 当 割 交 付 金	837	0.0	890	△ 53	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	180	47	26.1
地方消費税交付金	74,314	1.3	76,111	△ 1,797	△ 2.4
自動車取得税交付金	13,943	0.3	10,341	3,602	34.8
地方特例交付金	1,643	0.0	17,142	△ 15,499	△ 90.4
地 方 交 付 税	2,647,033	48.1	2,501,842	145,191	5.8
交通安全対策特別交付金	1,446	0.0	1,365	81	5.9
分担金及び負担金	99,156	1.8	94,999	4,157	4.4
使用料及び手数料	50,218	0.9	50,923	△ 705	△ 1.4
国 庫 支 出 金	495,258	9.0	472,081	23,177	4.9
県 支 出 金	477,699	8.7	538,568	△ 60,869	△ 11.3
財 産 収 入	24,749	0.5	32,351	△ 7,602	△ 23.5
寄 附 金	785	0.0	590	195	33.1
繰 入 金	163,627	3.0	134,306	29,321	21.8
繰 越 金	44,813	0.8	83,624	△ 38,811	△ 46.4
諸 収 入	110,332	2.0	105,992	4,340	4.1
地 方 債	592,378	10.8	497,647	94,731	19.0
<b>合 計</b>	<b>5,502,871</b>	<b>100.0</b>	<b>5,340,940</b>	<b>161,931</b>	<b>3.0</b>

#### 4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	638,483	11.6	652,154	12.2	△ 2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	99,156	1.8	94,999	1.8	4.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	50,218	0.9	50,923	0.9	△ 1.4
	財 産 収 入	24,749	0.5	32,351	0.6	△ 23.5
	寄 附 金	785	0.0	590	0.0	33.1
	繰 入 金	163,627	3.0	134,306	2.5	21.8
	繰 越 金	44,813	0.8	83,624	1.6	△ 46.4
	諸 収 入	110,332	2.0	105,992	2.0	4.1
	計	<b>1,132,163</b>	<b>20.6</b>	<b>1,154,939</b>	<b>21.6</b>	<b>△ 2.0</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	64,796	1.2	68,421	1.3	△ 5.3
	利 子 割 交 付 金	1,134	0.0	1,413	0.0	△ 19.7
	配 当 割 交 付 金	837	0.0	890	0.0	△ 6.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	227	0.0	180	0.0	26.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	74,314	1.3	76,111	1.4	△ 2.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,943	0.3	10,341	0.2	34.8
	地 方 特 例 交 付 金	1,643	0.0	17,142	0.3	△ 90.4
	地 方 交 付 税	2,647,033	48.1	2,501,842	46.9	5.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,446	0.0	1,365	0.0	5.9
	国 庫 支 出 金	495,258	9.0	472,081	8.9	4.9
	県 支 出 金	477,699	8.7	538,568	10.1	△ 11.3
	地 方 債	592,378	10.8	497,647	9.3	19.0
	計	<b>4,370,708</b>	<b>79.4</b>	<b>4,186,001</b>	<b>78.4</b>	<b>4.4</b>
合 計	<b>5,502,871</b>	<b>100.0</b>	<b>5,340,940</b>	<b>100.0</b>	<b>3.0</b>	

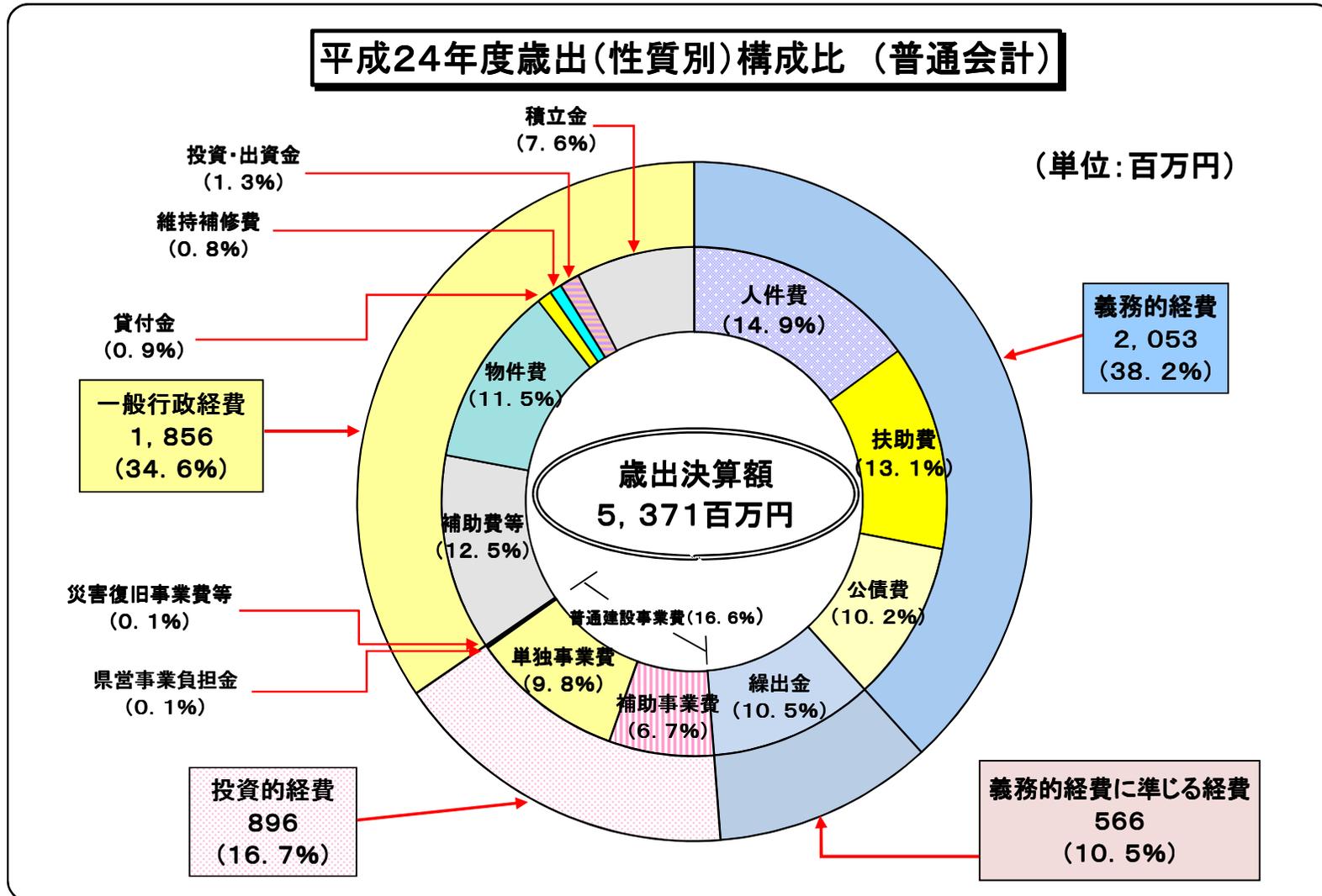
## 5 普通会計歳出（性質別）構成

（単位：千円、％）

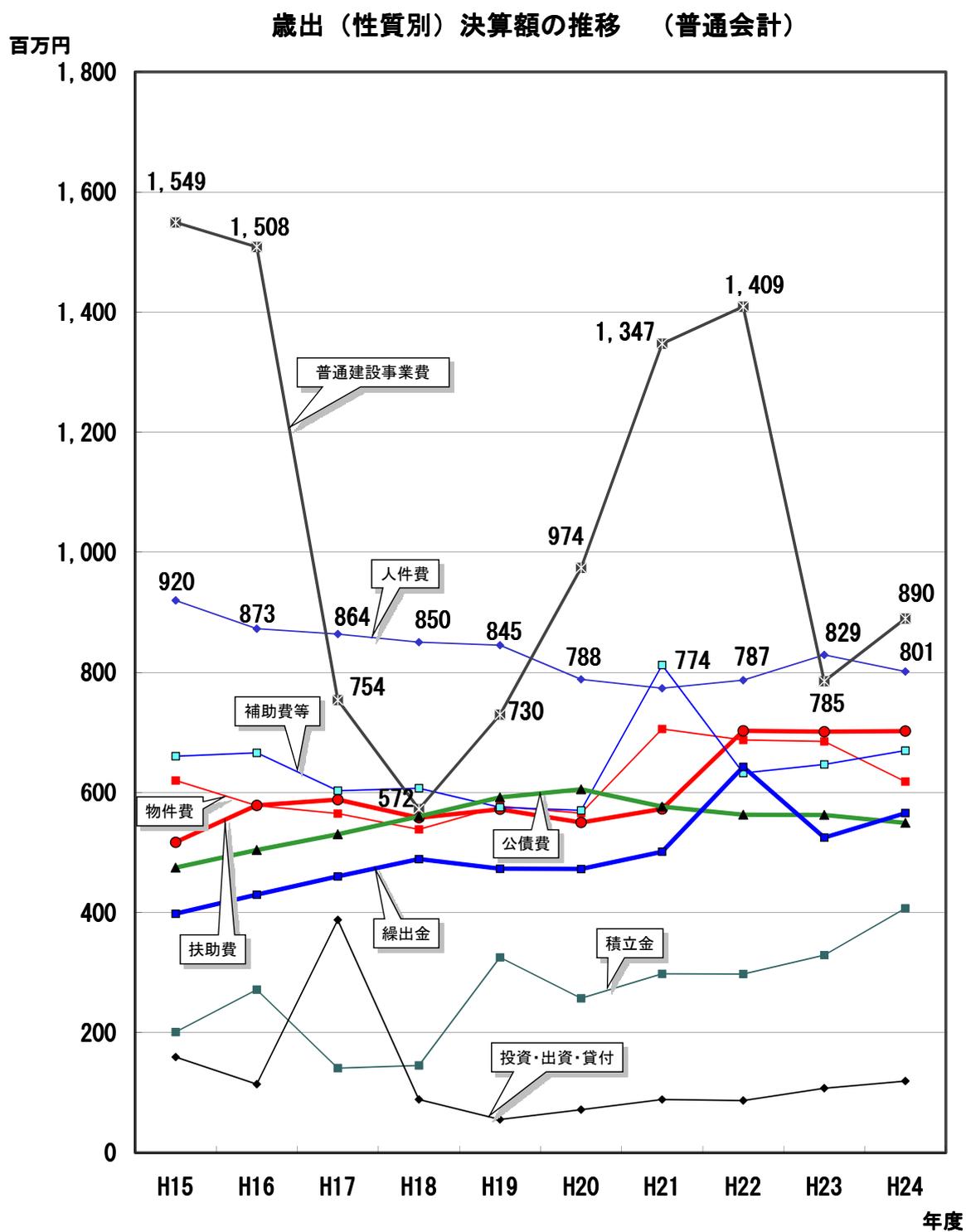
区 分	平成24年度		平成23年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
<b>1. 義 務 的 経 費</b>	<b>2,053,102</b>	<b>38.2</b>	<b>2,092,909</b>	<b>△ 39,807</b>	<b>△ 1.9</b>
(1) 人 件 費	801,479	14.9	829,137	△ 27,658	△ 3.3
(2) 扶 助 費	702,279	13.1	701,213	1,066	0.2
(3) 公 債 費	549,344	10.2	562,559	△ 13,215	△ 2.3
<b>2. 繰 出 金</b>	<b>565,631</b>	<b>10.5</b>	<b>524,840</b>	<b>40,791</b>	<b>7.8</b>
<b>3. 投 資 的 経 費</b>	<b>896,056</b>	<b>16.7</b>	<b>828,749</b>	<b>67,307</b>	<b>8.1</b>
(1) 普通建設事業費	889,522	16.6	785,088	104,434	13.3
①補助事業費	360,070	6.7	221,842	138,228	62.3
②単独事業費	525,452	9.8	554,721	△ 29,269	△ 5.3
③県営事業費	4,000	0.1	8,285	△ 4,285	△ 51.7
④受託事業費	0	0.0	240	△ 240	皆減
(2) 災 害 復 旧 費	6,534	0.1	43,661	△ 37,127	△ 85.0
①補助事業費	6,125	0.1	41,949	△ 35,824	△ 85.4
②単独事業費	409	0.0	1,712	△ 1,303	△ 76.1
<b>4. 一 般 行 政 経 費</b>	<b>1,855,830</b>	<b>34.6</b>	<b>1,806,629</b>	<b>49,201</b>	<b>2.7</b>
(1) 補 助 費 等	669,780	12.5	646,658	23,122	3.6
(2) 物 件 費	618,108	11.5	685,105	△ 66,997	△ 9.8
(3) 貸 付 金	50,000	0.9	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	41,529	0.8	38,295	3,234	8.4
(5) 投 資 ・ 出 資 金	69,367	1.3	57,454	11,913	20.7
(6) 積 立 金	407,046	7.6	329,117	77,929	23.7
計	<b>5,370,619</b>	<b>100.0</b>	<b>5,253,127</b>	<b>117,492</b>	<b>2.2</b>

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり、また平成15年度以降の推移については第3図のとおりである。

第2図



第3図



※ 数値の表示は、普通建設事業費・人件費の2科目であり、それ以外は割愛した。

## 6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度 決算額	増減額	増減率
	決算額	構成比			
議 会 費	82,846	1.5	96,529	△ 13,683	△ 14.2
総 務 費	962,406	17.9	867,754	94,652	10.9
民 生 費	1,407,757	26.2	1,360,803	46,954	3.5
衛 生 費	561,707	10.5	595,834	△ 34,127	△ 5.7
労 働 費	56,955	1.1	110,257	△ 53,302	△ 48.3
農 林 水 産 業 費	450,133	8.4	458,608	△ 8,475	△ 1.8
商 工 費	132,079	2.5	233,271	△ 101,192	△ 43.4
土 木 費	227,871	4.2	223,363	4,508	2.0
消 防 費	214,729	4.0	222,461	△ 7,732	△ 3.5
教 育 費	718,258	13.4	478,027	240,231	50.3
災 害 復 旧 費	6,534	0.1	43,661	△ 37,127	△ 85.0
公 債 費	549,344	10.2	562,559	△ 13,215	△ 2.3
合 計	5,370,619	100.0	5,253,127	117,492	2.2

## 7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末現在高 A	平成24年度発行額 B	平成24年度元利償還金			Dの財源内訳		平成24年度末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	1,117,015		195,685	16,456	212,141		212,141	921,330	921,330		454,918	49.4
2. 一 般 単 独 事 業 債	333,107		101,837	6,476	108,313	4,182	104,131	231,270		231,270	120,500	52.1
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	35,994		5,234	1,290	6,524	6,524		30,760	30,760			
4. 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	125,480		12,220	2,323	14,543		14,543	113,260	105,460	7,800	75,209	66.4
5. 辺 地 対 策 事 業 債	491,584	47,100	56,578	4,387	60,965		60,965	482,106	482,106		385,684	80.0
6. 過 疎 対 策 事 業 債	245,700	140,200		1,523	1,523		1,523	385,900	385,900		270,130	70.0
7. 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債		212,700						212,700		212,700	164,490	77.3
8. 災 害 復 旧 事 業 債	45,467	600	8,332	526	8,858		8,858	37,735	37,735		31,153	82.6
うち補助災害復旧事業債	33,200	600	5,951	351	6,302		6,302	27,849	27,849		26,456	95.0
9. 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	23,776		3,246	345	3,591		3,591	20,530	20,530		10,265	50.0
10. 財 源 対 策 債	51,563		4,600	966	5,566		5,566	46,963	23,168	23,795	32,770	69.8
11. 臨 時 財 政 特 例 債												
12. 減 税 補 て ん 債	54,935		5,627	841	6,468		6,468	49,308	49,308		49,308	100.0
13. 臨 時 税 収 補 て ん 債	22,312		3,536	429	3,965		3,965	18,776	18,776		18,776	100.0
14. 臨 時 財 政 対 策 債	1,898,279	191,778	92,950	23,937	116,887		116,887	1,997,107	1,952,397	44,710	1,997,107	100.0
合 計	4,445,212	592,378	489,845	59,499	549,344	10,706	538,638	4,547,745	4,027,470	520,275	3,610,310	79.4

※ 平成24年度内での繰上償還及び特定資金公共投資事業債の取扱いはない。

公債費充当一般財源等額 538,638千円 - 平成24年度災害復旧費等に係る基準財政需要額 312,001千円

× 100 ≒ 7.4%

平成24年度標準税収入額 789,630千円 + 平成24年度普通交付税額 2,390,601千円 + 平成24年度臨時財政対策債発行可能額 191,778千円  
- 平成24年度災害復旧費等に係る基準財政需要額 312,001千円

(公債費比率)

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高 A	平成 24 年度 発 行 額 B	平成24年度元利償還金			平成24年度末 現 在 高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
<b>一 般 会 計</b>						
財 政 融 資 資 金	3,212,570	379,678	245,340	40,789	286,129	3,346,908
旧 郵 政 公 社 資 金	823,170		142,608	11,189	153,797	680,562
うち旧郵便貯金資金	661,539		97,719	9,079	106,798	563,820
うち旧簡易生命保険資金	161,631		44,889	2,110	46,999	116,742
地方公共団体金融機構資金	162,838	212,700	19,263	2,921	22,184	356,275
佐 賀 共 栄 銀 行	19,782		11,982	219	12,201	7,800
佐賀県農業協同組合	182,694		63,552	3,725	67,277	119,142
信 金 中 央 金 庫	0		0	0	0	0
佐賀県信用漁業協同組合連合会	11,100		740	235	975	10,360
佐 賀 西 信 用 組 合	28,584		4,764	384	5,148	23,820
全 国 自 治 協 会	4,474		1,596	37	1,633	2,878
( 一 般 会 計 合 計 )	4,445,212	592,378	489,845	59,499	549,344	4,547,745
<b>町立太良病院事業会計</b>						
財 政 融 資 資 金	1,292,271		42,626	26,796	69,422	1,249,645
地方公共団体金融機構資金	359,802		36,279	6,302	42,581	323,523
(町立太良病院事業会計合計)	1,652,073		78,905	33,098	112,003	1,573,168
<b>簡易水道特別会計</b>						
財 政 融 資 資 金	157,512		15,845	4,870	20,715	141,667
地方公共団体金融機構資金	19,246		783	400	1,183	18,463
(簡易水道特別会計合計)	176,758		16,628	5,270	21,898	160,130
<b>水道事業会計</b>						
財 政 融 資 資 金	56,075		3,605	2,277	5,882	52,470
地方公共団体金融機構資金	2,055		190	89	279	1,865
(水道事業会計合計)	58,130		3,795	2,366	6,161	54,335
<b>漁業集落排水特別会計</b>						
財 政 融 資 資 金	266,263		12,851	4,825	17,676	253,412
(漁業集落排水特別会計合計)	266,263		12,851	4,825	17,676	253,412
総 合 計	6,598,436	592,378	602,024	105,058	707,082	6,588,790

## 9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成24年度	調定済額			収入済額			徴収率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	$D/A \times 100$	$E/B \times 100$	$F/C \times 100$
1. 町民税	239,445	7,256	246,701	237,301	3,812	241,113	99.1	52.5	97.7
2. 固定資産税	317,367	16,297	333,664	314,396	5,464	319,860	99.1	33.5	95.9
(ア) 純固定資産税	316,818	16,297	333,115	313,847	5,464	319,311	99.1	33.5	95.9
(イ) 交納付金	549		549	549		549	100.0		100.0
3. 軽自動車税	25,367	1,195	26,562	25,062	468	25,530	98.8	39.2	96.1
4. 市町村たばこ税	47,729		47,729	47,729		47,729	100.0		100.0
5. 入湯税	4,251		4,251	4,251		4,251	100.0		100.0
合計	634,159	24,748	658,907	628,739	9,744	638,483	99.1	39.4	96.9

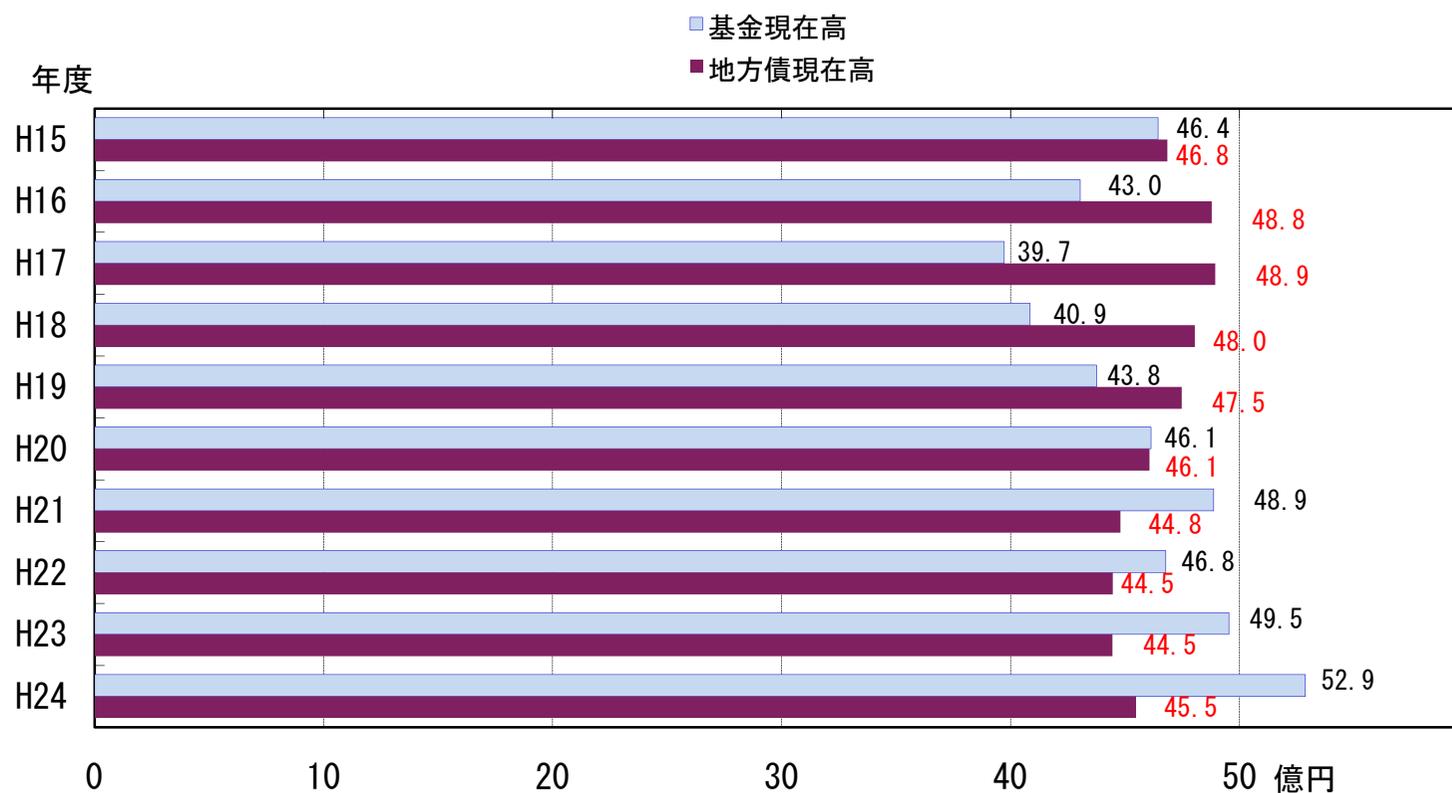
(単位：千円)

平成23年度	調定済額			収入済額			徴収率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	$D/A \times 100$	$E/B \times 100$	$F/C \times 100$
1. 町民税	237,244	8,344	245,588	233,930	4,139	238,069	98.6	49.6	96.9
2. 固定資産税	331,763	22,887	354,650	327,962	5,826	333,788	98.9	25.5	94.1
(ア) 純固定資産税	331,105	22,887	353,992	327,304	5,826	333,130	98.9	25.5	94.1
(イ) 交納付金	658		658	658		658	100.0		100.0
3. 軽自動車税	25,304	1,325	26,629	24,863	497	25,360	98.3	37.5	95.2
4. 市町村たばこ税	50,728		50,728	50,728		50,728	100.0		100.0
5. 入湯税	4,209		4,209	4,209		4,209	100.0		100.0
合計	649,248	32,556	681,804	641,692	10,462	652,154	98.8	32.1	95.7

# 10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基金現在高	4,643,842	4,303,365	3,971,778	4,085,299	4,375,006	4,613,155	4,886,762	4,677,308	4,953,065	5,286,980
地方債現在高	4,684,065	4,877,958	4,893,913	4,804,273	4,747,016	4,606,985	4,480,192	4,445,881	4,445,212	4,547,745
差 引	△ 40,223	△ 574,593	△ 922,135	△ 718,974	△ 372,010	6,170	406,570	231,427	507,853	739,235



## II 健全化判断比率・資金不足比率

平成19年6月に財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、財政状況の判断の基準となる「健全化判断比率」の公表とその比率に応じた「健全化計画」などの策定を義務付けられた。

これは、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐと共に、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としている。

太良町においても平成19年度の決算から「健全化判断比率」を公表し、財政の健全経営に努めているところである。

### 1 健全化判断比率

健全化判断比率は、次の実質赤字比率から将来負担比率までの4つからなり、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「**財政健全化計画**」を定めなければならない（**早期健全化団体**となる）、また、将来負担比率を除く実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが、財政再生基準以上の場合には、「**財政再生計画**」を定めなければならない（**財政再生団体**となる）。

財政再生団体に転落した場合は、国の管理下のもと「職員数の削減」「給与の見直し」「公営住宅家賃等の値上げ」「公共料金の値上げ」「各種行政サービスの廃止、縮減」など、再建期間中、徹底した経費の削減と収入の確保が義務付けられ、当然、予算も町独自では組めず、常に国との協議が必要となる。

早期健全化団体についても、国の管理下には置かれないものの、自主的な改善努力を定める「財政健全化計画」に基づき、同様の厳しい改革が必要となる。

(単位：千円、%)

区 分	標準財政規模	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	3,372,009	—	—	8.5	—
うち臨時財政対策債	191,778				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※ 太良町では、平成23年度と同様「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」はない。これは、各比率の算定で平成24年度も「黒字」となっているためである。

※ 実質公債費比率が平成23年度（9.0）と比較し0.5ポイント減少したのは、普通交付税の増加及び公債費（公営企業債、一部事務組合の起こした地方債に係るものを含む）の償還に充てた一般財源等の減少によるものである。

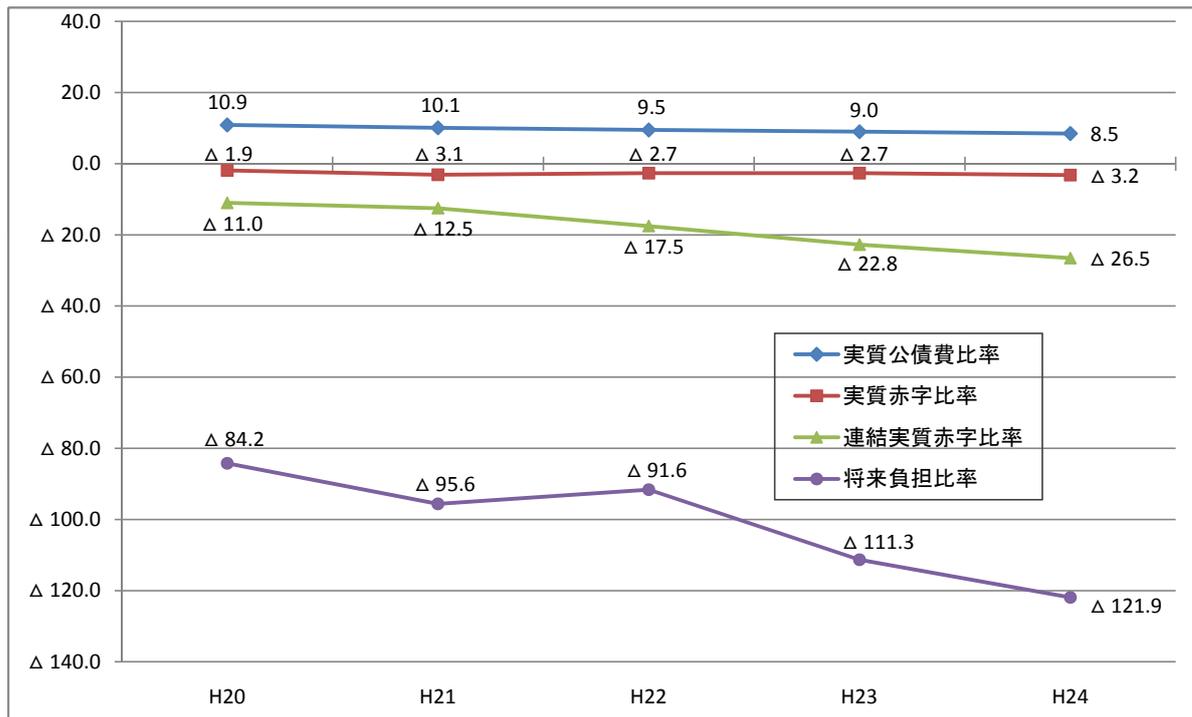
※ 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（地方税や地方譲与税及び地方交付税など）の規模を示す数値である。

※ 実質赤字比率とは、普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合であり、連結実質赤字比率とは、全会計（普通会計に国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び公営企業会計を加えたもの）を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する割合である。

※ 実質公債費比率とは、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を数値的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 将来負担比率とは、普通会計の地方債現在高、公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合である。

健全化判断比率の年度別の推移については、下表のとおりとなっている。



## 2 公営企業会計に係る資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における資金不足額（普通会計等の実質赤字に相当する額）の営業収益に対する割合で、「経営健全化基準」は20%となっている。

経営健全化基準以上の場合は、「経営健全化計画」を定めることとなる。

(単位：千円、%)

区分	流動負債等 (1)	算入地方債 (2)	流動資産等 (3)	資金不足額 (1)+(2)- (3)=(4)	事業の規模 (5)	資金不足比率 (4)／(5)
水道事業会計	3,220	0	117,479	△ 114,259	53,913	—
町立太良病院事業会計	51,271	0	676,706	△ 625,435	755,256	—
簡易水道特別会計	74,317	0	77,229	△ 2,912	63,240	—
漁業集落排水特別会計	47,859	0	54,521	△ 6,662	7,092	—

※ 太良町における各公営企業会計での「資金不足比率」はない。これは、「資金不足比率」の算定で、各公営企業会計とも「黒字」となっているためである。

※ 簡易水道特別会計及び漁業集落排水特別会計については、流動負債等を「歳出額」に、流動資産等を「歳入額等」に読み替える。

※ 事業の規模とは、営業収益の額から受託工事収益の額を差し引いた額をいう。

### Ⅲ 各会計の決算状況

一般会計ほか特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

#### 1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成24年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	5,471,955	5,341,935	130,020	54,000	52,220	(明許繰越) 23,800
山林会計	46,261	44,030	2,231		2,231	
後期高齢者会計	119,445	114,062	5,383		5,383	
国保会計	1,842,954	1,810,913	32,041		32,041	
漁集会計	54,520	47,860	6,660		6,660	
簡水会計	77,229	74,318	2,911	1,500	1,411	
総計	7,612,364	7,433,118	179,246	55,500	99,946	(明許繰越) 23,800

#### 2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成24年度		平成23年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	伸率	歳出 B-D	伸率
一般	5,471,955	5,341,935	5,303,982	5,218,435	167,973	3.2	123,500	2.4
山林	46,261	44,030	52,817	50,551	△ 6,556	△ 12.4	△ 6,521	△ 12.9
後期	119,445	114,062	105,672	105,400	13,773	13.0	8,662	8.2
国保	1,842,954	1,810,913	1,748,000	1,735,005	94,954	5.4	75,908	4.4
漁集	54,520	47,860	52,553	48,824	1,967	3.7	△ 964	△ 2.0
簡水	77,229	74,318	77,964	67,586	△ 735	△ 0.9	6,732	10.0
総計	7,612,364	7,433,118	7,340,988	7,225,801	271,376	3.7	207,317	2.9

## IV 平成 24 年度決算の状況

平成 24 年度の地方財政計画では、個人所得の増加や企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれていた。国においては、「平成 24 年度予算編成の基本方針」のなかで、平成 24 年度予算を「日本再生元年予算」と位置付け、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の 5 つの重点分野を中心に日本再生に取り組む方針が決定された。また、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう前年度水準を下回らないように確保されたところである。

太良町の平成 24 年度決算（普通会計ベース）において、歳入面では、地方交付税が普通交付税及び震災復興特別交付税の増加により前年度対比+5.8%、145,191 千円の増、地方債については、緊急防災・減災事業債の増加により+19.0%、94,731 千円の増となった。また、国庫支出金についても大浦小学校管理・特別教室棟改築事業等により+4.9%、23,177 千円増加した。一方、地方税については評価替えに伴う固定資産税やたばこ税の減少により△2.1%、13,671 千円の減、県支出金については広域漁港整備事業及び緊急雇用創出基金事業等の減少により△11.3%、60,869 千円の減となった。歳出性質別の特徴では、職員数の減少に伴う職員給や共済組合負担金（議員分）の減少等により人件費が△3.3%、27,658 千円の減、物件費についても先述した緊急雇用創出基金事業等の減少により△9.8%、66,997 千円の減となった。普通建設事業費については、大浦小学校管理・特別教室棟改築事業の増等により補助事業費が+62.3%、138,228 千円の増となったが、単独事業費については、特産品振興施設整備事業の減等により△5.3%、29,269 千円の減となった。総額では、歳入で前年度対比 161,931 千円の増、歳出で 117,492 千円の増となった。

一般財源不足に伴う財源確保では、平成 24 年度においても基金の取崩しや地方債の借入れ等により対処したところであり、地方交付税の増額も短期的なものであるため、「自主財源」の確保には徹底した徴収体制の強化など、これまで以上に自主的、自立的な行財政運営と時代の潮流を見据えた施策の推進が不可欠である。

平成 24 年度の決算に表れた主なものは以下のとおりである。

### ○ 歳入

- (1) 普通交付税及び震災復興特別交付税の伸びにより地方交付税が増加したこと。
- (2) 緊急防災・減災事業債の皆増により地方債が増加したこと。
- (3) 広域漁港整備事業の完了及び緊急雇用創出基金事業の縮小等により県支出金が減少したこと。

○ 歳出

- (1) 大浦小学校管理・特別教室棟改築事業の増等により補助事業費が増加したこと。
- (2) 緊急雇用創出基金事業の縮小等により物件費が減少したこと。
- (3) 職員給や共済組合負担金（議員分）の減少等により人件費が減少したこと。

## 1 一般会計

平成 24 年度の財政運営にあたっては、従来予算枠の配分に加え、平成 22 年度に策定した「第 5 次行財政改革プラン」を反映し、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では事業の見直しによる経費削減はもとより、緊急雇用創出基金事業【別表 1】等を活用した特色ある地域振興を図り、歳入の確保や歳出の抑制等に努めた。また、引き続き、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 2】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

### (1) 決算規模

平成 24 年度一般会計の決算は次のとおりであり、前年度に対して歳入は 3.2%、歳出では 2.4%の増となった。

歳入	54 億 7,195 万 5 千円	(前年度 53 億 398 万 2 千円)
歳出	53 億 4,193 万 5 千円	(前年度 52 億 1,843 万 5 千円)

#### 【前年度対比】

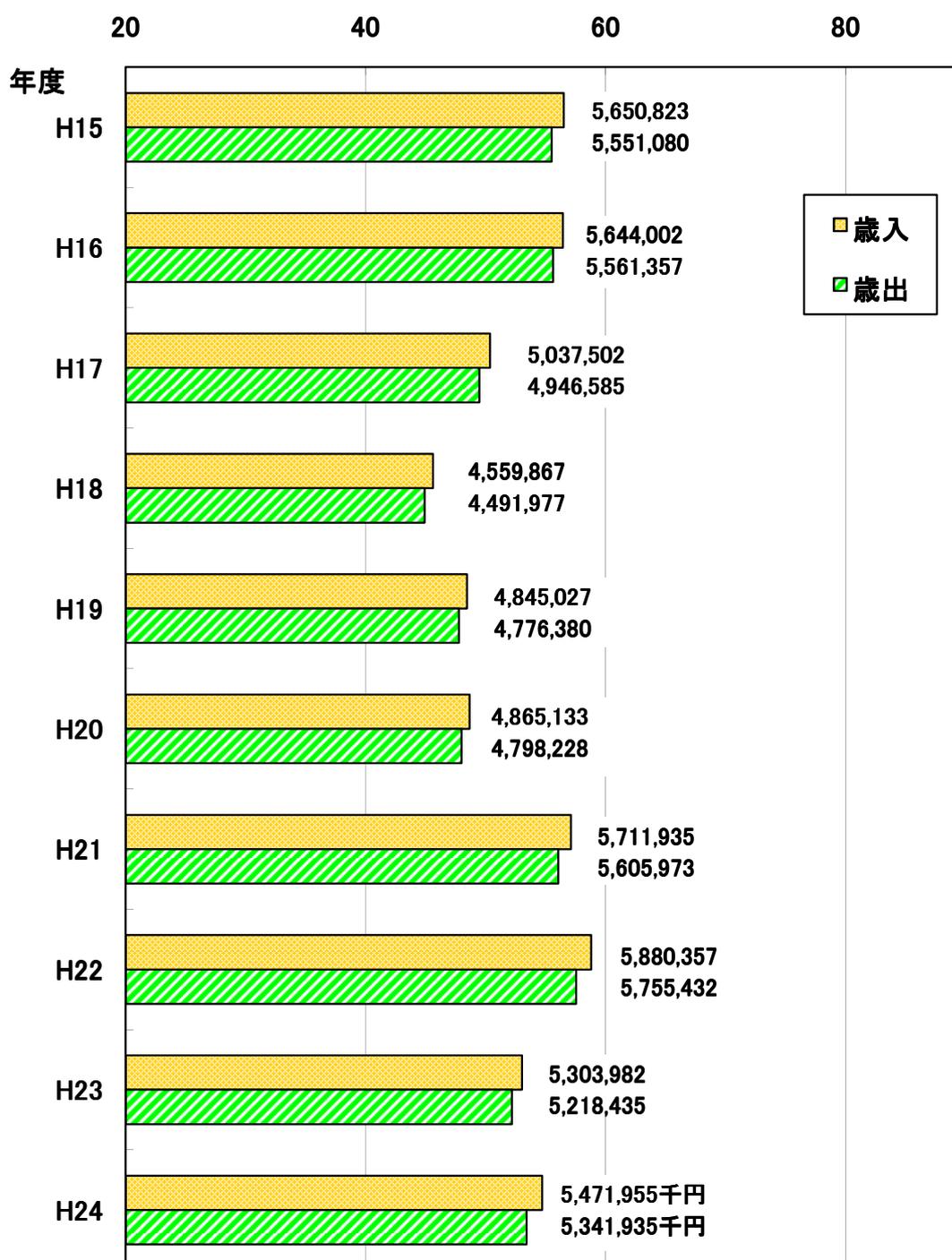
歳入	1 億 6,797 万 3 千円	(伸率 3.2%)
歳出	1 億 2,350 万円	(伸率 2.4%)

平成 15 年度以降の決算規模の推移については、第 4 図のとおりである。

第4図

### 一般会計決算規模の推移

億円



## 別表 1

緊急雇用創出基金事業実績

(単位：千円、人)

番号	事業名	事業費	新規雇用者数 (実数)
1	情報発信ラジオ番組制作運営事業	11,706	4
2	地域ブランド商品（バラ干しノリ）の加工販売を促進する事業	3,193	3
3	小中学校特別支援教育支援事業	5,864	8
4	地域ブランド商品（わさび漬）の加工販売を促進する事業	5,101	3
5	ご当地グルメ開発事業	2,556	1
6	異業種交流事業	3,157	2
7	林道維持管理促進対策事業	10,221	4
8	農業者育成・就農促進事業	11,046	4
9	資原物等収集再生事業	2,692	2
10	空き家情報バンク整備事業	481	1
11	強い農業者育成・地域農業活性化事業	675	3
12	地元農産物ブランド化に係る加工技術確立事業	261	1
合 計		56,953	36

※上記事業に係る財源は、全額県補助金を充当

## 別表 2

### ゼロ予算事業実績

事業名	事業の内容	事業の成果
職場体験学習事業	更生保護女性会と共同で、大浦小学校の児童を対象に、EM菌団子づくりと河川への投入の体験学習を実施する。	実施回数 1回（10月23日） 受講者数 35人
普通救命士養成事業	町職員及び臨時職員等を対象とした救命蘇生法の勉強や実技講習により、知識と技術を習得し、事故や災害時における救命措置の実践につなげる。	実施回数 1回（7月5日） 受講者数 12人
防災関連標語募集事業	町内各小学校の児童から防災等に関する標語を募集し、各最優秀作品を平成24年度の統一標語として使用し、交通安全、防火、防犯の意識啓発を図り、町内の安全安心に努める。	応募作品数 交通安全 209点 防火 270点 各標語 最優秀作 1名、優秀作 3名
町内事業所等学校ネット登録事業	現在の学校ネットを関係者のみでなく、各校区の事業所等にも登録してもらい、緊急情報等を共有することにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	全登録件数 930件 うち一般等 12件
Twitter活用事業	竹崎カニでアカウントを作り、町の話題や観光情報等をつぶやき広くPRを行う。	【ツイッター】 回数：671ツイート 回数：527フォロー 回数：333フォロワー

## (2) 歳入

決算額は54億7,195万5千円であり、前年度53億398万2千円に比べ、1億6,797万3千円増加（伸率3.2%）している。

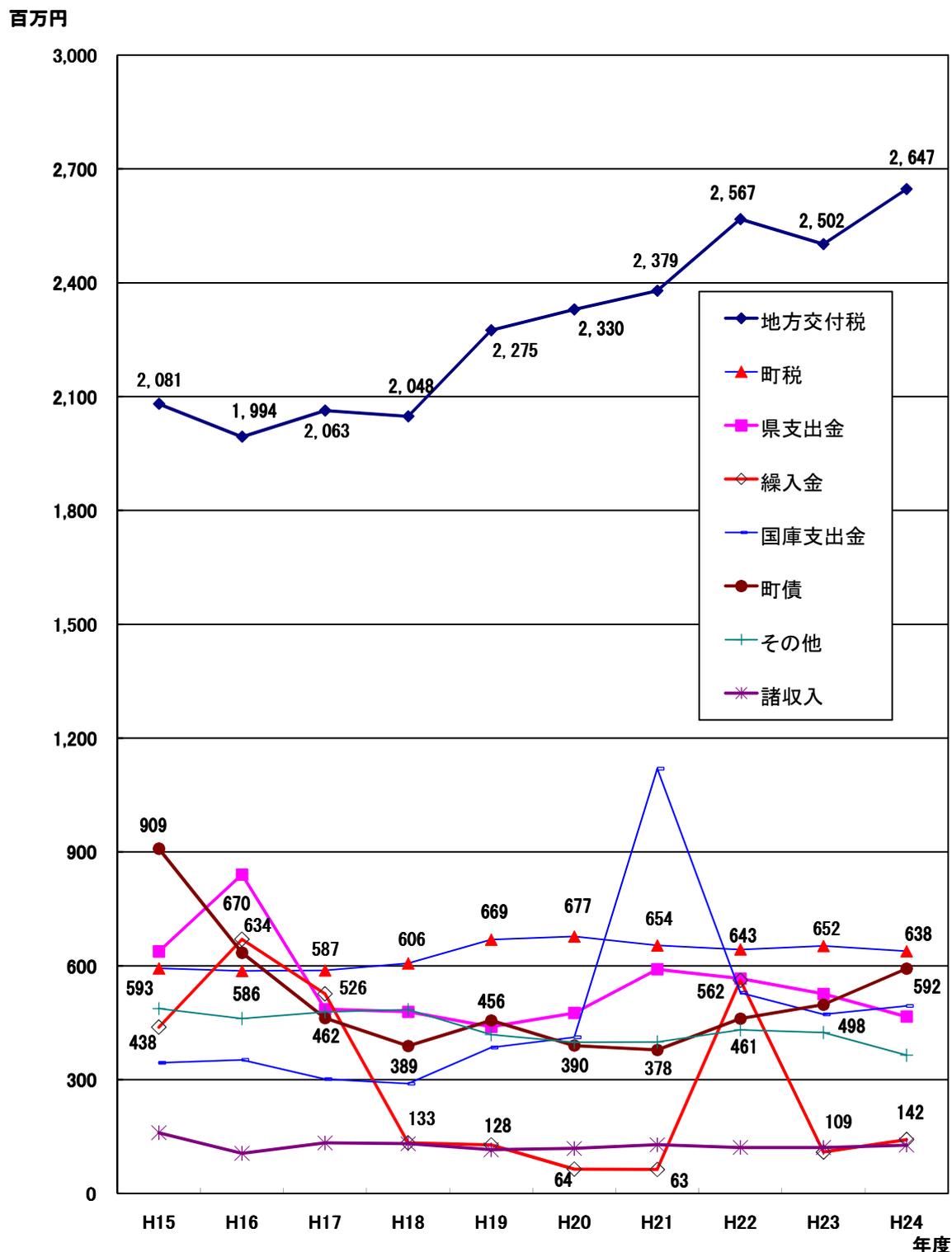
主な要因としては、普通交付税算定に係る個別算定経費及び公債費等の増による地方交付税の増加や、緊急防災・減災事業債の皆増により地方債が増加したためである。大浦小学校管理・特別教室棟改築事業及び庁舎エレベーター施設設置事業等の実施により緊急防災・減災事業債は皆増しているが、国庫支出金についても大浦小学校管理・特別教室棟改築事業により増加している。

一方、広域漁港整備事業の完了及び緊急雇用創出基金事業の減少により県支出金は減少した。

決算の推移（歳入決算構成比）は、第5図のとおりである。

第5図

歳入決算構成の推移(一般会計)



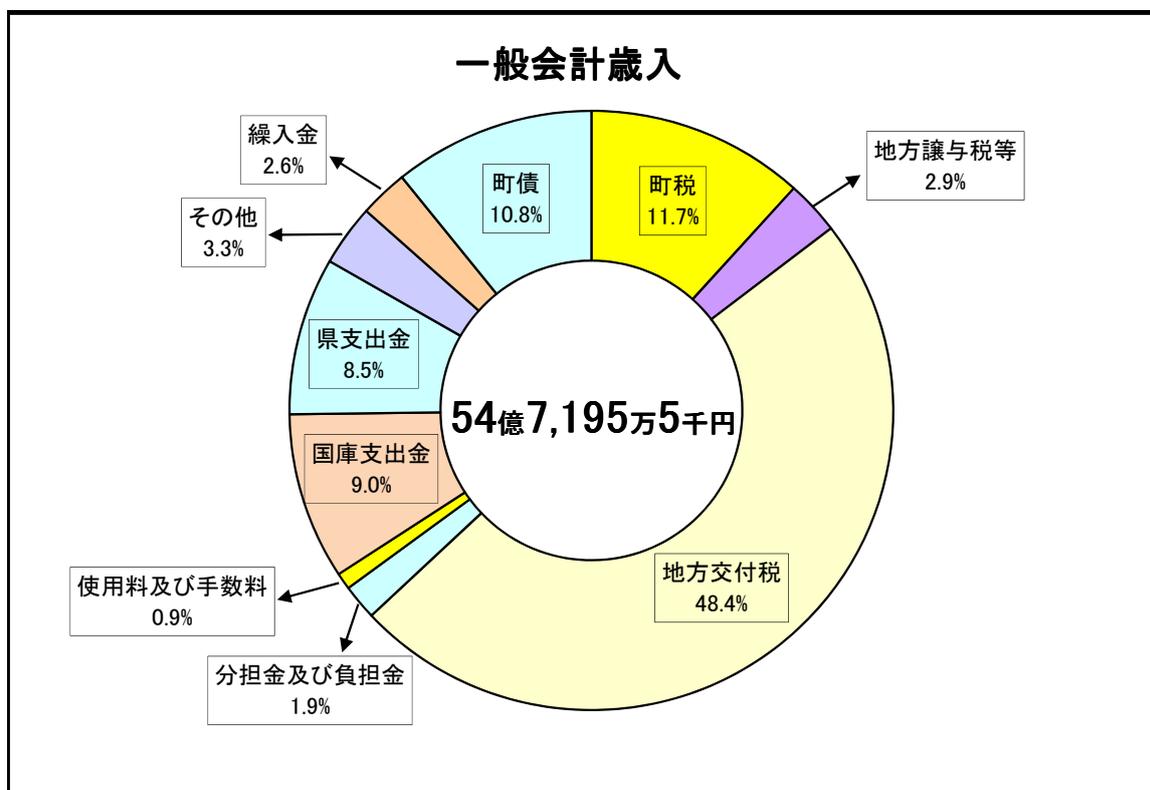
※ 数値の表示は、地方交付税・町税・繰入金・町債の4科目であり、それ以外は割愛した。

# 一般会計決算

## <歳入>

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度	構成比	平成23年度	増減額	増減率
町税	638,483	11.7	652,154	△ 13,671	△ 2.1
地方譲与税	64,796	1.2	68,421	△ 3,625	△ 5.3
利子割交付金	1,134	0.0	1,413	△ 279	△ 19.7
配当割交付金	837	0.0	890	△ 53	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	180	47	26.1
地方消費税交付金	74,314	1.4	76,111	△ 1,797	△ 2.4
自動車取得税交付金	13,943	0.3	10,341	3,602	34.8
地方特例交付金	1,643	0.0	17,142	△ 15,499	△ 90.4
地方交付税	2,647,033	48.4	2,501,842	145,191	5.8
交通安全対策特別交付金	1,446	0.0	1,365	81	5.9
分担金及び負担金	104,565	1.9	101,776	2,789	2.7
使用料及び手数料	50,132	0.9	50,841	△ 709	△ 1.4
国庫支出金	494,013	9.0	472,080	21,933	4.6
県支出金	465,918	8.5	526,021	△ 60,103	△ 11.4
財産収入	8,197	0.2	14,247	△ 6,050	△ 42.5
寄附金	785	0.0	590	195	33.1
繰入金	142,104	2.6	109,007	33,097	30.4
繰越金	42,547	0.8	80,925	△ 38,378	△ 47.4
諸収入	127,460	2.3	120,989	6,471	5.3
町債	592,378	10.8	497,647	94,731	19.0
合 計	5,471,955	100.0	5,303,982	167,973	3.2



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋寄附金＋繰越金＋諸収入

# 一般会計歳入について

## 1 町税

予算額 635,324 千円に対して、調定額 658,907 千円、収入済額 638,483 千円となり、その収入済額は前年対比で 13,671 千円減少（伸率 $\Delta$ 2.1%）し、歳入総額に占める割合は 11.7%となった。

収入済額が前年度より減少した主な要因は、固定資産税の減少によるものである。

- (1) 町民税 241,113 千円（ 3,044 千円 伸率 1.3%）徴収率 97.7%
- (2) 固定資産税 319,860 千円（ $\Delta$ 13,928 千円 伸率  $\Delta$ 4.2%）徴収率 95.9%
- (3) 軽自動車税 25,530 千円（ 170 千円 伸率 0.7%）徴収率 96.1%
- (4) たばこ税 47,729 千円（  $\Delta$ 2,999 千円 伸率  $\Delta$ 5.9%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 4,251 千円（ 42 千円 伸率 1.0%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 56.4%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 24 年度の徴収率は、現年課税分 99.1%（前年度 98.8%）、滞納繰越分 39.4%（前年度 32.1%）、計 96.9%（前年度 95.7%）であった。

## 2 地方譲与税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 64,796 千円で、歳入総額の 1.2%を占め、前年度に対し 3,625 千円の減（伸率 $\Delta$ 5.3%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 19,270 千円（伸率 1.3%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 45,526 千円（伸率 $\Delta$ 7.8%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

### 3 利子割交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,134 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 279 千円の減(伸率△19.7%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

### 4 配当割交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 837 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 53 千円の減(伸率△6.0%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

### 5 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 227 千円で、歳入総額の 0.004%を占め、前年度に対し 47 千円の増(伸率 26.1%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

### 6 地方消費税交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 74,314 千円で、歳入総額の 1.4%を占め、前年度に対し 1,797 千円の減(伸率△2.4%)であった。

消費税 5%のうち、4%を国が収入し、残り 1%を県が地方消費税として収入するもので、県に納付された消費税の 2 分の 1 の額を市町村に交付。そのうちの 2 分の 1 は人口で、他の 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付される。

### 7 自動車取得税交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 13,943 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 3,602 千円の増(伸率 34.8%)であった。

県に納付された自動車取得税額に 95%を乗じて得た額の 70%を市町村に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。〈市町村交付率 66.5%〉

### 8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,643 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年

度に対し 15,499 千円の減（伸率△90.4%）であった。

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。なお、平成 24 年度において、児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）が廃止されたため大幅減となった。

## 9 地方交付税

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 2,647,033 千円で、歳入総額の 48.4%を占め、前年度に対し 145,191 千円の増（伸率 5.8%）であった。

平成 24 年度の地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の 32%、法人税収入額の 34%、消費税収入額の 29.5%、国のたばこ税収入額の 25%に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

また、東日本大震災の復旧・復興事業に係る地方負担分等を全額措置するための震災復興特別交付税 12,500 千円が交付された。

なお、過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、下記の表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率
普通交付税 A	2,291,431	160,396 7.5	2,253,356	△38,075 △1.7	2,390,601	137,245 6.1
特別交付税 B	275,975	28,130 11.3	248,485	△27,490 △10.0	243,932	△4,553 △1.8
震災復興 特別交付税 C	—	—	1	1 皆増	12,500	12,499 1,249,900
地方交付税 A+B+C=D	2,567,406	188,526 7.9	2,501,842	△65,564 △2.6	2,647,033	145,191 5.8
臨時財政対策債 E	269,107	42,744 18.9	194,147	△74,960 △27.9	191,778	△2,369 △1.2
交付税＋臨財債 D+E	2,836,513	231,270 8.9	2,695,989	△140,524 △5.0	2,838,811	142,822 5.3

## 10 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 1,446 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 81 千円の増（伸率 5.9%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

## 11 分担金及び負担金

予算現額 110,999 千円、調定額 105,280 千円、収入済額 104,565 千円で、歳入総額の 1.9%を占め、前年度に対し 2,789 千円の増（伸率 2.7%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担していただくものである。

### (1) 分担金

土地改良事業費分担金	1,073 千円
県単さが農業農村振興整備事業費分担金	311
漁港施設整備事業費分担金	1,481
農地等災害復旧事業費分担金（現年災）	25
農地等災害復旧事業費分担金（過年災）	266

### (2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	5,085
地域支援事業費負担金	28,059
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	5,409
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか過年度分含む）	56,944
佐賀県西部広域環境組合職員給与等相当分負担金	5,911

## 12 使用料及び手数料

予算現額 50,354 千円、調定額 52,329 千円、収入済額 50,132 千円で、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 709 千円の減（伸率△1.4%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 使用料

土地使用料	263
火葬場使用料	1,929
漁港施設使用料	708

道路占用料	2,287千円
町営住宅使用料（過年度、特定公共賃貸住宅使用料を含む）	19,849
法定外公共物占用料	497
公民館使用料	538
大浦中学校運動広場使用料	69
艇庫使用料	649

## (2) 手数料

町税督促手数料	493
戸籍手数料	1,093
除籍手数料	1,338
住民登録手数料	1,360
諸証明手数料	1,870
狂犬病予防手数料	420
ごみ処理手数料	16,563

## 13 国庫支出金

予算現額 605,163 千円、調定額、収入済額は共に 494,013 千円で、歳入総額の 9.0% を占め、前年度に対し 21,933 千円の増（伸率 4.6%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分される。

増加した主な理由は、学校施設環境改善交付金や障害者自立支援給付費負担金等の増加によるものである。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	5,616
障害者自立支援医療費負担金	4,970
補装具費負担金	1,000
障害者自立支援給付費負担金	101,560
児童措置費負担金	85,181
子ども手当負担金	20,820
児童手当交付金	89,593
学校施設環境改善交付金	148,565
公立学校施設整備費負担金	9,014

## (2) 国庫補助金

地域生活支援事業費補助金	2,223 千円
子育て支援交付金（民生費）	426
うち 保育所一時預かり事業	389 千円
子育て支援短期利用事業	37
循環型社会形成推進交付金	8,034
がん検診推進事業費補助金	1,012
子育て支援交付金（衛生費）	84
社会資本整備総合交付金（橋梁補修事業）	11,211
幼稚園就園奨励費補助金	499

## (3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務委託金	144
外国人登録事務費委託金	22
国民年金事務費委託金	3,634

## 14 県支出金

予算現額 470,386 千円、調定額、収入済額は共に 465,918 千円で、歳入総額の 8.5%を占め、前年度に対し 60,103 千円の減（伸率△11.4%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に、県が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

減少した主な理由は、広域漁港整備事業費補助金の皆減や緊急雇用創出基金事業費補助金の減少によるものである。増加項目としては、さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金等の増加となっている。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	39,181
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	32,285
障害者自立支援医療費負担金	2,485
補装具費負担金	500
障害者自立支援給付費負担金	50,780
児童措置費負担金	42,590
児童手当等負担金	24,872

### (2) 県補助金

並行在来線沿線地域特別助成金	7,484
----------------	-------

緊急雇用創出基金事業費補助金	45,247 千円
消費者行政活性化基金事業費補助金	486
重点分野雇用創出基金事業費補助金	11,706
民生児童委員活動費交付金	1,700
地区民生委員活動費交付金	249
老人クラブ活動助成事業費補助金	312
重度心身障害者医療費補助金	13,323
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	1,050
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	118
地域生活支援事業費補助金	714
障害者自立支援基金特別対策事業費補助金	1,207
地域共生ステーション防災対策事業費補助金	1,400
乳幼児医療費補助金	5,096
乳幼児医療費補助金（国保特別会計分）	397
母子家庭等医療費補助金	2,342
審査支払委託料交付金	287
放課後児童健全育成事業費補助金	6,350
保育所延長保育促進事業費補助金	5,000
地域子育て創生事業費補助金	1,710
循環型社会形成推進交付金	5,274
健康増進事業費補助金	675
妊婦健康診査臨時特例交付金事業費補助金	1,649
自殺対策緊急強化基金事業費補助金	965
子宮頸がん等ワクチン接種事業費補助金	2,671
農業委員会交付金	1,926
死亡獣畜処理対策事業費補助金	2,105
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	817
中山間地域等直接支払交付金	49,166
中山間地域等直接支払推進交付金	569
さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金	27,015
農地制度実施円滑化事業費補助金	674
戸別所得補償制度推進事業費補助金	713
県単さが農業農村振興整備事業費補助金	2,021
新規就農総合支援事業費補助金	9,310
戸別所得補償経営安定推進事業費補助金	865
さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業費補助金	1,328
森林整備地域活動支援交付金	3,720

森林整備加速化・林業再生事業費補助金	4,000 千円
間伐等森林整備促進対策事業費補助金	1,200
特用林産物生産基盤整備事業費補助金	993
海岸漂着ごみ緊急対策事業費補助金	1,642
廃止路線代替バス運行費補助金	811
住宅リフォーム緊急助成事業費補助金	19,700
スクールカウンセラー配置事業費補助金	491
放課後子ども教室推進事業費補助金	404
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	1,127
農地等災害復旧事業費補助金（過年災）	4,374
林道災害復旧事業費補助金（施越分）	1,636

### (3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	220
権限委譲事務費委託金	711
県民税徴収取扱費委託金	12,121
衆議院議員選挙費委託金	4,263
就業構造基本調査費委託金	286
運動部活動地域連携再構築事業委託金	159
人権教育総合推進地域事業委託金	980

## 15 財産収入

予算現額 7,158 千円、調定額、収入済額は共に 8,197 千円で、歳入総額の 0.2% を占め、前年度に対し 6,050 千円の減（伸率△42.5%）であった。

減少した主な理由は、土地売払収入の減少によるものである。

### (1) 普通財産運用収入

#### ① 財産貸付収入

土地貸付収入	3,368
物品貸付収入	1,675

#### ② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子ほか）	2,273
--------------------	-------

### (2) 普通財産売払収入

土地売払収入	881
--------	-----

## 16 寄附金

予算現額 707 千円、調定額、収入済額は共に 785 千円で、歳入総額の 0.01%を占め、前年度に対し 195 千円の増（伸率 33.1%）であった。

ふるさと応援寄附金（4 件）	705 千円
民生寄附金（1 名）	80

## 17 繰入金

予算現額 142,108 千円、調定額、収入済額は共に 142,104 千円で、歳入総額の 2.6%を占め、前年度に対し 33,097 千円の増（伸率 30.4%）であった。

増加した主な理由は、佐賀県肉用牛特別導入基金繰入金の皆増によるものである。

### (1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	292 千円	（	△1,659 千円	伸率	△85.0%
国民健康保険特別会計繰入金	8,422 千円	（	5,753 千円	伸率	215.5%
漁業集落排水特別会計繰入金	3,729 千円	（	△2,525 千円	伸率	△40.4%

### (2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、第 6 図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	0 千円	（	0 千円	伸率	0.0%
減債基金繰入金	2,500 千円	（	0 千円	伸率	0.0%
地域づくり事業基金繰入金	7,399 千円	（	2,852 千円	伸率	62.7%
下水道等事業基金繰入金	48,450 千円	（	1,974 千円	伸率	4.2%
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,000 千円	（	△ 832 千円	伸率	△29.4%
公共施設整備基金繰入金	39,014 千円	（	18,237 千円	伸率	87.8%
肉牛飼育事業基金繰入金	0 千円	（	△ 14,466 千円	伸率	皆減）
町単独肉牛飼育事業基金繰入金	0 千円	（	△ 5,979 千円	伸率	皆減）
佐賀県肉用牛特別導入基金繰入金	29,748 千円	（	29,748 千円	伸率	皆増）
ふるさと応援寄附金基金繰入金	550 千円	（	△ 6 千円	伸率	△ 1.1%

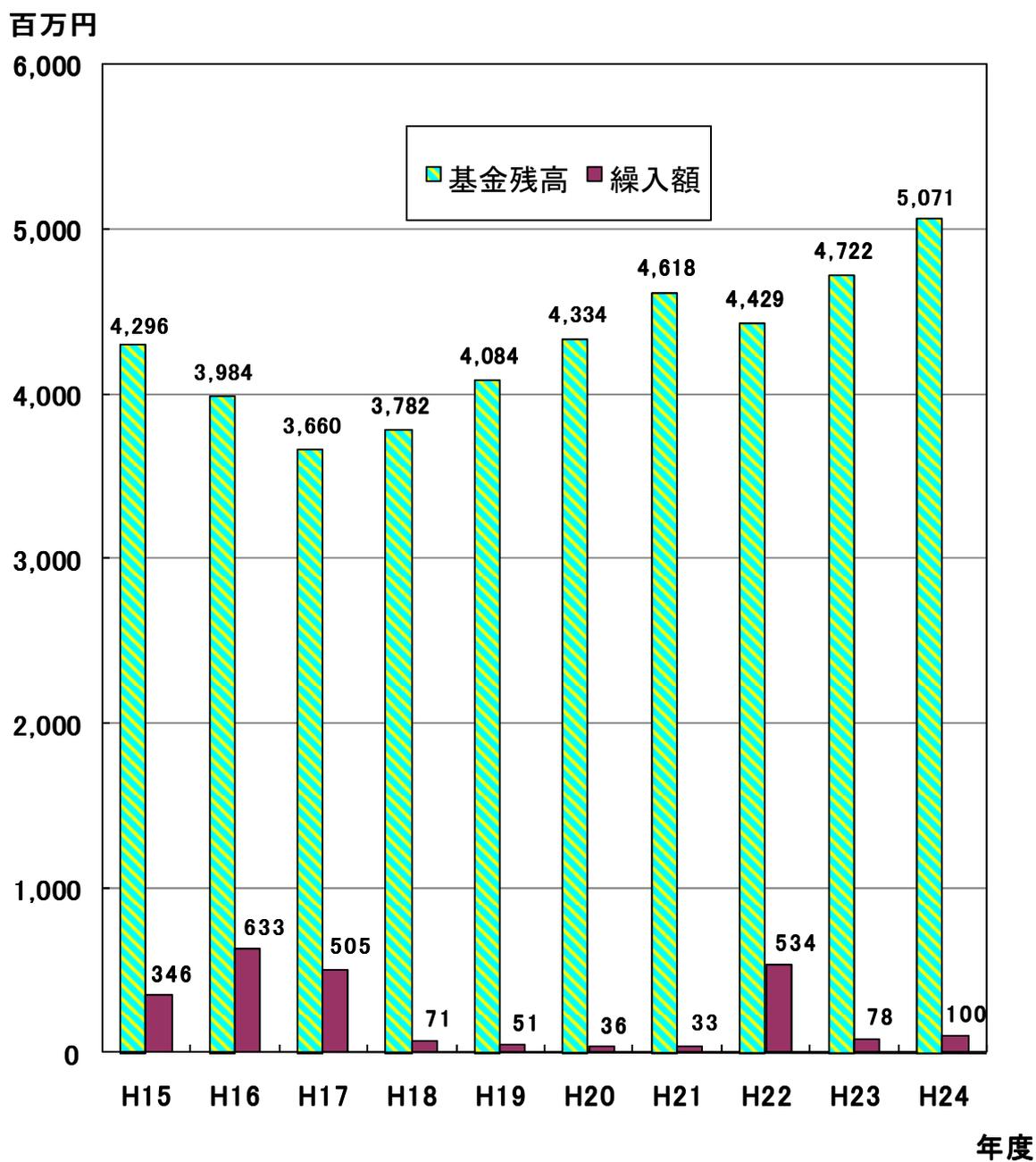
## 18 繰越金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 42,547 千円で、歳入総額の 0.8%を占め、前年度に対し 38,378 千円の減（伸率△47.4%）であった。

前年度繰越金	42,547
--------	--------

第6図

積立基金残高と基金繰入額の推移(一般会計)



## 19 諸収入

予算現額 120,783 千円、調定額、収入済額は共に 127,460 千円で、歳入総額の 2.3%を占め、前年度に対し 6,471 千円の増（伸率 5.3%）であった。

主なものは、次のとおりである。

地域総合整備資金貸付金元金収入（ふるさとの森）	4,182 千円
中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000
農業者年金基金事務受託収入	532
過年度収入（保育所運営費負担金ほか）	1,957
消防団員退職報償金	9,908
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	5,955
ふるさと市町村圏基金市町交付金	179
市町村宝くじ収益金交付金	11,989
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	5,412
市町村職員共済組合助成金	324
建物災害共済	1,029
地域支援介護報酬	6,539
指定管理者収益配分金	2,525
たらふく館	1,737 千円
漁師の館	788
各種教室・大会参加料	295
県証紙売払収入	9,937
乳幼児医療高額療養費返納金	204
重心医療高額介護合算療養費返納金	292
町報たら有料広告掲載料	261
ペットボトル有償入札分配金	308
後期高齢療養給付費負担金精算金	2,577
介護保険費負担金精算金	5,304
ごみ処理施設建設費負担金返還金	4,446

## 20 町債

予算現額 627,678 千円、調定額、収入済額は共に 592,378 千円で、歳入総額の 10.8% を占め、前年度に対し 94,731 千円の増（伸率 19.0%）であった。

増加した主な理由は、緊急防災・減災事業債の皆増によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	償還	借入月日
辺地対策	道路改良事業 (辺地対策事業)	47,100	財 政 融 資	0.4	(2) 10	25. 5.28
過疎対策	過疎対策事業 (過疎対策事業)	140,200	〃	0.5	(3) 12	25. 5.28
緊急防災 ・減災	緊急防災・減災事業 (補助・直轄、単独事業)	212,700	地方公 共団体 金融機構	0.4	(2) 10	25. 5.23
災害復旧	過年補助災害復旧事業 (農地農業用施設災害復旧事業)	600	財 政 融 資	0.4	(2) 10	25. 5.28
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	191,778	〃	0.6	(3) 20	25. 3.25
合 計		592,378	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は償還期間			

※ 平成 24 年度起債同意等額 627,678 千円のうち、35,300 千円が繰越明許として繰り越され、本年度の借入額は 592,378 千円となる。

### (3) 歳出

決算額は、53億4,193万5千円であり、前年度52億1,843万5千円に比べ、1億2,350万円増加（伸率2.4%）している。

主な要因としては、大浦小学校管理・特別教室棟改築事業や多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業による普通建設事業費の増加、財政調整基金等への積立金の増加によるものである。

一方、職員数の減等により人件費は減少、物件費についても緊急雇用創出基金事業の縮小等により減少している。

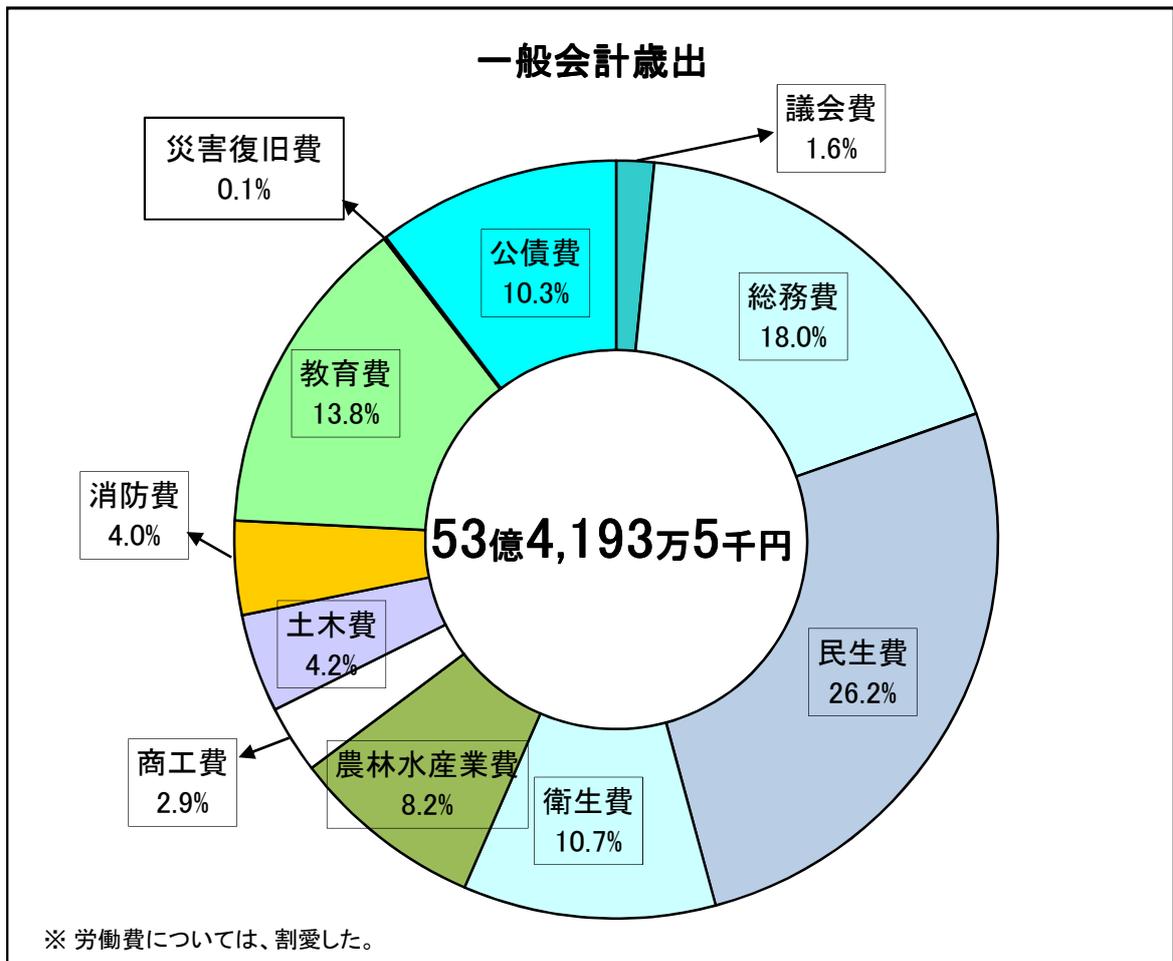
この決算額を、経費の支出目的によって区分した内容については次のとおりである。

# 一般会計決算

<歳出>

(単位：千円、%)

科目	平成24年度	構成比	平成23年度	増減額	増減率
議会費	85,052	1.6	98,725	△ 13,673	△ 13.8
総務費	960,949	18.0	865,195	95,754	11.1
民生費	1,401,140	26.2	1,371,053	30,087	2.2
衛生費	574,288	10.7	603,189	△ 28,901	△ 4.8
労働費	2	0.0	20	△ 18	△ 90.0
農林水産業費	435,809	8.2	459,134	△ 23,325	△ 5.1
商工費	152,483	2.9	251,151	△ 98,668	△ 39.3
土木費	227,017	4.2	224,002	3,015	1.3
消防費	214,729	4.0	222,462	△ 7,733	△ 3.5
教育費	734,588	13.8	517,284	217,304	42.0
災害復旧費	6,534	0.1	43,661	△ 37,127	△ 85.0
公債費	549,344	10.3	562,559	△ 13,215	△ 2.3
合計	5,341,935	100.0	5,218,435	123,500	2.4



# 一般会計歳出について

## 1 議会費

予算現額 85,309 千円、支出済額 85,052 千円、歳出総額の 1.6%、前年度に対し 13,673 千円の減（伸率△13.8%）であった。

減少した主な理由は、共済組合負担金等の減少によるものである。

### (1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

#### (ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	14	2	3

#### (イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	76	71	5	76	—	—	8	—
議員提案	13	13	—	13	—	—	—	—
計	89	84	5	89	—	—	8	—

#### (ウ) 請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	1	1	—	—	—	—
陳情・要望	12	5	—	—	7	—
計	13	6	—	—	7	—

#### (エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
5	6	7	8

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会活性化特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
10	10	1	3	11	11

(カ) その他

- ・ 全員協議会 15回／15日
- ・ 全議員研修会 2回／2日
- ・ 議会だより発行 4回（定例会ごと）
- ・ 各種団体との懇談会 1回（区長会）

## 2 総務費

予算現額 979,802 千円、支出済額 960,949 千円で、歳出総額の 18.0%を占め、前年度に対し 95,754 千円の増（伸率 11.1%）であった。

増加した主な理由は、庁舎エレベーター施設設置事業の皆増や財政調整基金積立金の増加等によるものである。

### (1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

#### ① 一般管理費

役場案内係雇用事業	1,175 千円
庁舎空調圧縮機分解整備事業	3,606
庁舎エレベーター施設設置事業	設計委託料 2,699
	工事請負費 51,395

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

事務嘱託員会	1 回
情報公開・個人情報保護審査会	2 回
行政相談	12 回
人権相談	4 回
無料法律相談	12 回

#### ② 企画財政管理費

行政評価制度構築導入支援業務委託料	1,470
-------------------	-------

CATV番組制作委託料	485 千円
イントラネット設備保守委託料	699
LGWANサーバー等更新委託料	886
イントラネット用ネットワーク機器更新委託料	1,989
太良町総合サイン整備事業（誘導サイン設置工事）	1,344
ケーブルテレビ施設整備事業（波瀬ノ浦地区施設改修工事 外）	591
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	440
杵藤広域圏総務費負担金	3,962
杵藤広域圏庁舎建設費負担金	43
地域づくり事業補助金（11件）	6,782
公会計支援業務委託料	1,021
公会計システム保守委託料	693

### ③ 電子計算費

電算システム改修委託料	4,853
機器等保守委託料	7,258
電算システムリース料	9,066
電算システムソフト使用料	4,851

### ④ 支所管理費

大浦公民館トイレ改修工事	1,502
--------------	-------

### ⑤ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

ガードレール設置	127.0m	1,414
ガードパイプ設置	87.0m	701
カーブミラー設置	8 基	1,005

交通対策協議会（1回）、交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、高齢者等 5回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、春・夏・秋・年末年始の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

## 交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	平成 23 年中			平成 24 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	9,291	49	12,382	9,090	46	11,997
鹿島署内	412	3	525	432	6	543
太 良 町	44	3	55	37	0	46

## ⑥ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度 末 現 在 高	平成 24 年度増減			平成 24 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	957,998	76	171,000		1,129,074
減債基金	1,316,479	746	271,532	2,500	1,586,257
地域福祉基金	200,000	(722)		(722)	200,000
下水道等事業基金	603,202	165	3,729	48,450	558,646
地域づくり事業基金	529,824	67		7,399	522,492
スポーツ・文化振興基金	175,908	26		2,000	173,934
公共施設整備基金	938,273	471		39,014	899,730
ふるさと応援寄附金基金	550		705	550	705
合 計	4,722,234	1,551	446,966	99,913	5,070,838

※ 財政調整基金の積立金は、平成 23 年度の歳計剰余金の処分による積立金 43,000 千円及び平成 24 年度普通交付税過大交付による後年度の減額に備える積立金 128,000 千円である。

## (2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(240 組合)	4,403 千円
完納区表彰金 (19 区)	574
不動産鑑定評価委託料	707
固定資産システム評価業務委託料	2,206

### (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,621 本籍人口数 16,789 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部削除	戸籍の 再製
127	202	174	45	171	73	139	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
51	156	194	304	120	86	123	1,674	2

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
168	145	253	40	129

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,431	1,784	4,521	3,496	2,427	1,267	1,950

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
世帯数	3,199	3,203	3,202	3,211	3,227
人口	10,447	10,325	10,165	9,998	9,838

※ 24年度末世帯数及び人口には、外国人40人が含まれる。

### (4) 選挙費

選挙に関する経常的な経費として、以下のとおり執行した。

選挙管理委員会費	387千円
選挙啓発費	40

なお、12月16日衆議院議員総選挙を以下のとおり執行した。

衆議院議員選挙費	4,218
----------	-------

平成 24 年 12 月 16 日執行 衆議院議員総選挙 投票結果

(単位：人、%)

		計	第 1 投票所	第 2 投票所	第 3 投票所	第 4 投票所	第 5 投票所
当日有権者数		8,138	1,159	1,445	2,284	1,382	1,868
衆議院 議員小 選挙区	投票率	67.29	73.68	67.85	63.92	59.04	73.23
衆議院 議員比 例代表	投票率	67.29	73.68	67.85	63.92	59.04	73.23
最高裁 判所国 民審査	投票率	64.95	67.21	66.04	62.35	57.09	71.68

※ 在外投票区を含む数値である。

(ア) 永久選挙人名簿 (平成 25 年 3 月 2 日現在有権者数)

(単位：人)

区 分	男	女	計
第 1 投票区	518	633	1,151
第 2 投票区	685	758	1,443
第 3 投票区	1,112	1,169	2,281
第 4 投票区	671	710	1,381
第 5 投票区	846	1,027	1,873
計	3,832	4,297	8,129

(イ) 選挙管理委員会開催

7 回

(ウ) 明るい選挙推進協議会開催

1 回

**(5) 統計調査費**

統計調査に関する経費は、次のとおりである。

平成 24 年度学校基本調査	7 千円
平成 24 年工業統計調査	43
平成 24 年就業構造基本調査	296
平成 25 年住宅・土地統計調査 (単位区設定)	43
平成 24 年経済センサス活動調査	83

**(6) 監査委員費**

経常的な経費で、監査業務に関する事務費 918 千円を執行した。

### 3 民生費

予算現額 1,453,766 千円、支出済額 1,401,140 千円で、歳出総額の 26.2%を占め、前年度に対し 30,087 千円の増（伸率 2.2 %）であった。

#### (1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

##### ① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費で、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	12,915
社会福祉協議会育成事業補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	252
民生児童委員活動費補助金	地区委員 27 名・主任児童委員 2 名	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	478
福祉団体育成等事業費補助金	身体障害者福祉協会外 4 団体	400
国民健康保険特別会計繰出金		117,197
太良町地域福祉計画策定業務委託料	計画策定コンサルティング業務委託	3,082
太良町障害者計画策定業務委託料	計画策定コンサルティング業務委託	2,248
太良町 7.8 災害 50 周年事業	慰霊祭に係る祭壇設営委託料	205
	慰霊塔及び慰霊祠修繕	2,247

##### ② 老人福祉総務費

老人ホーム入所措置費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 3,447 人	6,452
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数	1,834
	移送サービス 28 人	
	生きがいデイ送迎 3,447 人	
	福祉巡回バス 3,964 人	
緊急通報体制等整備事業	機器使用料（緊急通報装置リース 63 台）	333
杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	介護保険事業の負担金	161,824

杵藤広域圏組合負担金（介護保険事業所建設費）	介護保険事業の負担金	580
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	147,790
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 54 人	1,384
地域共生ステーション防災対策整備事業費補助金	デイサービスせと 宅老所まごころの家	2,800
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 23 クラブ・老連	1,044
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 13 人（年度末人数）	27,702
家族介護慰労金	対象者 7 人	1,360
後期高齢者医療特別会計繰出金		58,894

### ③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
障害児支援システム対応業務委託料	法改正に伴うシステム対応	327
障害者総合支援法に関するシステム対応業務委託料	法改正に伴うシステム対応	277
地域活動支援センター運営費負担金	鹿島作業所ひまわり利用者 1 人	344
障害者自立支援市町村審査会負担金	自立支援給付に伴う障害程度区分判定審査会設置負担金	725
障害児学童保育事業負担金	利用者 2 人	339
障害者自立支援新体系定着支援事業費補助金	障害者自立支援新体系移行に伴うサービス提供事業者への経営安定補助金	804
福祉タクシー利用助成事業	交付者 102 人(546/1224 枚使用)	218
障害者自立支援医療費	交付数 847 件	8,773
身体障害者補装具交付・修理措置費	交付者 18 件	1,149
重度心身障害者医療費助成事業	延 2,246 人(6,190 件) (2 級以上,療育 A)	27,035
重度身体障害者日常生活用具給付事業費	交付者 71 件	2,390
障害者等日中一時支援事業費	対象者 7 人	975
障害者自立支援給付費	対象者 78 人	185,325

#### ④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する受給状況は、次のとおりである。

(ア) 拠出年金受給者状況

(単位：人)

老齢年金	障害年金	遺族年金	計
3,095	292	53	3,440

(イ) 年金の受給額

拠出年金 2,293,770 千円

(ウ) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
2,192	1,913	621	277	2

#### ⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と修繕に要した支出及び利用者数は、次のとおりである。

(ア) 修繕料	3,254 千円
(イ) 指定管理委託料	29,000
(ウ) 利用状況	42,379 人

#### ⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 74 人	6,130
介護予防教室派遣委託料	年間開催回数 48 回	144
生活管理指導員派遣事業委託料	年間延べ利用人数 194 人	278
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙教室、ゲートボール講習会他	400

一般高齢者筋力アップ教室事業委託料	年間開催回数 96 回	576
脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 945 人 (実施回数 48 回、実参加者数 28 名)	1,000
ケアプラン作成委託料	杵藤広域圏組合	3,727
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ゆたたり	1,245

## (2) 児童福祉費

児童が心身ともに健やかに成長することを願って、児童福祉及び母子福祉の増進に努めた。主な事業及び経費は、次のとおりである。

### ① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ指導員賃金 7 人	8,873
児童手当システム改修委託料	法改正に伴うシステム改修	1,710
児童館運営委託料	大浦児童館	2,000
子育て相互支援事業委託料	利用会員 84 人	1,600
チャイルドシート購入補助金	補助金支給 18 人	182
地域組織活動育成費補助金	ひまわり母親クラブ (大浦児童)	189
保育所地域活動事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	750
保育所障害児保育推進事業費補助金	多良・松涛保育園	3,972
保育所延長保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	7,500
保育所一時保育促進事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園	588
乳幼児及び子どもの医療費助成事業	対象 993 人 (11,873 件)	18,433
国民健康保険特別会計繰出金	乳幼児医療助成分	796

### ② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は、次のとおりである。

児童福祉施設管理委託料 (油津児童遊園植栽管理)	231 千円
大浦児童館耐震診断委託料	998
大浦児童館園庭改修工事	974

### ③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		月平均措置児童数	金 額
保育所運営委託料	いふく保育園 (定員 60 人)	65.8 人	62,583
	多良保育園 (定員 120 人)	117.9 人	90,687
	松涛保育園 (定員 110 人)	101.3 人	73,930
	七浦保育園 (鹿島市)	0.7 人	1,468
	飯田保育園 (鹿島市)	1.0 人	930
	おとなり保育園 (鹿島市)	2.0 人	3,114
	海童保育園 (鹿島市)	4.0 人	4,512
	ことじ保育園 (鹿島市)	3.1 人	3,192
	ルンビニ保育園 (嬉野市)	1.0 人	660
	若草保育園 (鹿島市)	2.6 人	2,888
	井崎保育園 (諫早市)	0.3 人	185
	なかよし村保育園 (諫早市)	1.0 人	475
	武雄保育所 (武雄市)	0.3 人	674
合 計			245,298

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数	金 額	
子ども手当 及び 児童手当	3歳未満	被用者	947 人	14,205
		非被用者	952 人	14,280
	3歳～ 小学生	被用者	4,499 人	49,880
		非被用者	3,954 人	44,400
	中学生等		3,633 人	36,330
	特例給付		168 人	840
合 計			159,935	

### ④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として、次のとおり支出した。

延 618 人 ( 1,683 件)

5,334 千円

## 4 衛生費

予算現額 587,388 千円、支出済額 574,288 千円で、歳出総額の 10.7%を占め、前年度に対し 28,901 千円の減（伸率△4.8%）であった。

### (1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命」の延伸など健康づくりを図るため、一般業務はもとより救急医療・母子保健・精神保健及び生活習慣病や感染症等の予防の充実に努めた。

なお、がん検診に関しては、平成 20 年度から中止していた前立腺がん検診を町民の希望等あり、集団・施設方式で再開した。がんの発見者も多かった。

#### ① 保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 在宅当番医制運営事業負担金	940 千円
(イ) 食生活改善推進地区組織活動事業委託料	586
(ウ) 自殺対策講演事業委託料	600
(エ) 小児救急医療体制整備事業費委託料	300
(オ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	300
(カ) 乳児健診委託料	507
(キ) 妊婦健診委託料	4,888
(ク) 幼児健診委託料（1 歳半児、3 歳半児、2 歳半児歯科健診）	628
(ケ) 報償金	550

【内訳】 精神保健福祉相談（180 千円）、禁煙教室（27 千円）  
母子保健（140 千円）、すこやか発達支援事業（78 千円）

#### ② 予防費

胃がん検診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 肝炎ウイルス検診委託料	144
(イ) 胃がん検診委託料	3,219
(ウ) 子宮がん検診委託料	1,655
(エ) 乳がん検診委託料	1,908
(オ) 肺がん検診委託料	1,509
(カ) 大腸がん検診委託料	3,128
(キ) 骨粗しょう症検診委託料	92
(ク) 肺炎球菌予防接種委託料	139
(ケ) 予防接種事業医薬材料費	566

(コ) 集団予防接種委託料	387 千円
(サ) 施設予防接種委託料	9,080
(シ) 65 歳以上インフルエンザ予防接種委託料	4,656
(ス) 子どもインフルエンザ予防接種委託料	1,989
(セ) 子宮頸がん等ワクチン予防接種委託料	4,920
(ソ) 結核健診委託料	945
(タ) 血液等検査委託料	204

主な事業の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	受診人数	項目	受診人数
成人検(健)診事業	肝炎ウイルス検診	64	乳がん検診	408
	骨粗しょう症検診	49	肺がん検診	2,101
	胃がん検診	626	大腸がん検診	1,028
	子宮がん検診	371	結核検診	1,363
母子・歯科保健事業	妊婦健診	93(699)	2歳半児歯科健診	56
	乳児健診	91	3歳半児健診	68
	1歳半児健診	58	薬物乱用防止及び禁煙教室	434
予防接種事業	DPT三種混合	206	風しん	0
	ポリオ	70	日本脳炎	447
	麻しん・風しん(I・II期)	138	麻しん・風しん(中1・高3)	217
	麻しん	0	BCG	38
	インフルエンザ(中学生以下)	1,326	インフルエンザ(65歳以上)	1,788
	肺炎球菌	39	インフルエンザ (生活保護世帯分)	13
	DT二種混合	90	子宮頸がん等	505
教室事業	子育てママの料理教室 (19回)	152	健康づくり教室(9回)	142

### ③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出し金である。

201,197 千円

(単位：千円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
病院事業(収益)繰出金	130,978	143,811	138,815	131,830
病院事業(資本)繰出金	38,545	36,403	55,097	69,367
病院費合計	169,523	180,214	193,912	201,197

#### ④ 環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の整備及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

小規模水道施設整備事業費補助金（風配地区）	719 千円
火葬業務委託料	14,700
火葬場利用体数 172 体（町内 158 体、町外 0 体、動物 14 体）	
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（40 基）	23,072
簡易水道特別会計繰出金（企業債償還金）	8,759
太良町営火葬場法面工事（1・2 期工事）	2,219
太良町営火葬場外灯設置工事	294
太良町サイン（誘導）設置工事	357

#### ⑤ 公害対策経費

騒音・振動調査	258
---------	-----

#### ⑥ 野犬対策費

（単位：頭）

犬 登 録	（内予防注射）	野犬捕獲	薬 殺
803	508	30	0

### (2) 清掃費

#### ① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	58,170
リサイクル石鹼等製造委託料	2,000
資源物等収集再生業務委託料（緊急雇用創出基金事業）	2,692
リサイクルセンター金属プレス機移設工事	600
リサイクルセンター分別作業所増設工事	14,865
リサイクルセンター分別作業所電気設備工事	294
リサイクルセンター廃油石鹼製造棟塗装工事	663
リサイクルセンター場内舗装工事	572
広域圏ごみ処理センター費負担金	26,543
佐賀県西部広域環境組合負担金	19,571

ごみ処理状況			不燃物内訳 (単位：t)		
区 分	23 年度	24 年度	区 分	23 年度	24 年度
可燃物収集	1,405	1,429	空き缶類	41	38
不燃物収集	624	610	ビン・ガラス類	81	78
			雑物類	375	360
			ペットボトル	19	19
			粗大ごみ	65	69
			その他 <sup>プラ</sup>	35	38
			その他紙	8	8

## ② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

49,072 千円

## 5 労働費

予算現額 2 千円、支出済額 2 千円、前年度に対し 18 千円の減（伸率△90.0%）であった。

## 6 農林水産業費

予算現額 446,755 千円、支出済額 435,809 千円で、歳出総額の 8.2%を占め、前年度に対し 23,325 千円の減（伸率△5.1%）であった。

減少した主な理由は、森林路網整備事業及び広域漁港整備事業の皆減等によるものである。

### (1) 農業費

#### ① 農業委員会費

農業委員会事務に関する経常的な人件費等 18,969 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	13 回
(イ) 農地法事務関係取扱件数	94 件
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	55 件
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	25 件
(オ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	31 件 (1,371a)
(カ) 諸証明書発行件数	50 件
(キ) 自作農維持資金（再建整備）利子助成事業費補助金	57 千円
(ク) 太良町家族協定協議会事業費補助金	54

## ② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等 38,441 千円を支出した。

## ③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 65,555 千円

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 24 年度の交付状況

交付対象集落 30 集落  
交付対象面積 654ha

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣（猪）広域駆除協議会負担金	562
有害鳥獣駆除対策費補助金	1,263
有害鳥獣被害防止対策費補助金	4,505
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	1,634
青年就農給付金	9,000

## ④ 特産地づくり推進費

農業者育成・就農促進事業委託料（緊急雇用創出基金事業）	11,046
強い農業者育成・地域農業活性化事業委託料 （緊急雇用創出基金事業）	675
地域ブランド商品加工販売促進事業委託料（緊急雇用創出基金事業）	5,101
地元農産物ブランド化に係る加工技術確立事業委託料 （緊急雇用創出基金事業）	261
うまいみかんづくり推進協議会補助金	360
国内短期研修補助金	350
ブランド率向上推進費補助金	2,205
さかの強い園芸農業確立対策事業費補助金	33,801

さかの強い園芸農業確立対策事業の内容

(単位：千円)

事業主体	受益内容			事業内容	事業費	補助金
	対象作物	戸数	面積(a)			
太良町豊足生産組合	たまねぎ	4	420.0	定植機・収穫機	2,837	1,229

岡 弘之助	たまねぎ	1	200.0	収穫機	1,425	617
フラインローズ	花き	3	119.0	細霧冷房装置	14,563	6,148
太良地区施設長 寿命化組合	ハウスみ かん	3	42.1	園芸ハウス等の長寿 命化対策	2,550	1,104
太良町柑橘高品 質化組合	みかん	37	801.2	土壌水分管理資材 (巻き上げ機含む)	8,884	3,849
チッパー有効利 用組合	みかん	3	903.0	剪定枝粉碎機	1,068	462
太良町柑橘機械 利用組合	みかん	6	1,186.0	剪定枝粉碎機	2,095	907
太良地区苺長寿 命化組合	いちご	4	59.8	園芸ハウス等の長寿 命化対策	5,114	2,216
太良地区苺部会	いちご	3	28.4	多層被覆装置・循環 扇	1,679	856
鹿島市第五低コ スト施設栽培組 合	施設かん きつ	2	21.6	多層被覆装置・循環 扇	1,132	678
有限会社 かね ひろ	みかん	2	260.0	低コストな園地改良	22,400	12,799
太良町果樹園地 改良組合	みかん	3	145.0	低コストな園地改良	3,336	2,001
伊福柑橘機械利 用組合	みかん	2	504.2	剪定枝粉碎機	734	318
太良町第一玉葱 生産組合	たまねぎ	2	275.0	収穫機	1,425	617
合 計		75	4,965.3		69,242	33,801

### ⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

繁殖雌牛優良牛導入事業費補助金	600千円
牛異常産3種混合ワクチン予防接種補助金	344
死亡獣畜処理対策事業費補助金(牛43件、豚378件)	4,210
畜産経営支援緊急対策事業費補助金	9,271
さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業費補助金	1,727
佐賀県肉用牛特別導入事業基金返納金	29,748

高齢者等肉牛貸付状況（県単独事業分）

（単位：頭）

23年度末	24年度中増減			24年度末
	導入	事故廃用牛	償還牛	
92	0	2	19	71

高齢者等肉牛貸付状況（町単独事業分）

（単位：頭）

23年度末	24年度中増減			24年度末
	導入	事故廃用牛	償還牛	
157	16	1	21	151

⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

(ア) 広域農道法面除草委託料	2,411千円
(イ) 広域農道第1トンネル防災設備点検業務委託料	966
(ウ) 農村公園指定管理委託料	570
(エ) 活性化センター指定管理委託料	610
(オ) 土地改良事業（黒金地区 外4地区）	3,838
(カ) さが農業農村振興整備事業（野崎地区排水路整備）	3,112
(キ) 農道等舗装事業	
・広域農道補修工事	483
・原材料支給	3,552
農道9路線L=1,135.0m	
水路3路線L=54.0m	
・重機借上料	422
(ク) 農地基盤整備事業費補助金（18名）	19,095
(ケ) 土地改良区運営費補助金	
北多良土地改良区	750
大浦地区土地改良区	2,780
(コ) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	
北多良土地改良区	50
大浦地区土地改良区	360

(2) 林業費

① 林業総務費

主な経費は、経常的な総務管理の人員費と物件費である。

人員費、物件費等	11,620
----------	--------

## ② 林業振興費

主な事業は、次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業等補助金（森林組合）	3,287 千円
(イ) 国土保全森林整備補助金（森林組合）	1,600
(ウ) 特用林産物生産基盤整備事業費補助金（森林組合）	1,589
(エ) 森林整備担い手育成基金助成事業補助金（森林組合）	10,824
(オ) 森林整備加速化・林業再生事業費補助金（森林組合）	6,400
(カ) 森林整備地域活動支援交付金（森林組合）	4,800

## ③ 林業総合センター管理費

林業総合センターの経常的維持管理費として 407 千円を支出した。

## ④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 林道維持管理委託料（39 路線、L=76,367m）	2,689
(イ) 林道等維持管理促進対策事業委託料（緊急雇用創出基金事業）	10,221
(ウ) 林道等舗装原材料支給（6 路線、道路工 L=633m）	1,124
(エ) 林道維持管理工事（7 路線、道路工 L=159m）	1,099

林道等の状況は、53 路線、延長 88,113m、舗装率 80.5%である。

## ⑤ 健康の森整備費

主な事業は、次のとおりである。

健康の森公園指定管理委託料	3,620
---------------	-------

## ⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費として 5 千円を支出した。

## (3) 水産業費

### ① 水産総務費

水産事務に関する経常的な人件費、物件費等 13,140 千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 地域ブランド商品（バラ干しノリ）開発販売促進事業委託料 （緊急雇用創出基金事業） 受託者：たら海苔生産事業所	3,193
(イ) ガザミ蓄養試験業務委託料（事業主体：佐賀県有明海漁協）	1,060
(ウ) 漁業集落排水特別会計繰出金	43,700

## ② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

### (ア) 漁港整備事業（単独）

#### 漁港施設維持補修

・工事費	道越漁港竹崎地区	4,444 千円
・原材料支給	多良漁港、道越漁港	1,795
・重機借上料	多良漁港、糸岐漁港、道越漁港	295
	漂着ごみ撤去	1,493

(イ) 漂着ごみ処分業務委託料 1,790

### (ウ) 漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第 1 種				第 2 種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	435.5	56.0	218.0	639.1	943.9	2,292.5
	護岸	2,563.8	1,467.8	400.0	219.0	2,152.3	6,802.9
	防砂堤等	224.5					224.5
	計	3,223.8	1,523.8	618.0	858.1	3,096.2	9,319.9
係留施設	船揚場				20.0	112.0	132.0
	物揚場	1,109.0	716.4		360.0	1,056.6	3,242.0
	係船護岸	285.0	200.0			545.0	1,030.0
	物揚護岸			58.0		147.0	205.0
	計	1,394.0	916.4	58.0	380.0	1,860.6	4,609.0
合計	4,617.8	2,440.2	676.0	1,238.1	4,956.8	13,928.9	

## 7 商工費

予算現額 154,369 千円、支出済額 152,483 千円で、歳出総額の 2.9% を占め、前年度に対し 98,668 千円の減（伸率△39.3%）であった。

減少した主な理由は、公有財産購入費（土地購入費）の皆減等によるものであり、主な経費は次のとおりである。

### ① 商工総務費

(ア) 消費生活相談業務委託料	613 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	2,002
(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000

(エ) 廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス）	5,187 千円
(オ) 生活交通路線維持費補助金（祐徳バス）	5,843

## ② 商工振興費

(ア) 異業種交流事業委託料（緊急雇用創出基金事業）	3,157
(イ) ご当地グルメ開発事業委託料（緊急雇用創出基金事業）	2,556
(ウ) 情報発信ラジオ番組制作運営事業委託料（緊急雇用創出基金事業）	11,706
(エ) 商工業振興補助金（商工会）	9,366
(オ) 特産品振興施設設計委託料	1,355

## ③ 観光費

(ア) プラスまちづくり事業委託料	2,160
(イ) 観光振興補助金（観光協会）	5,018
(ウ) 太良町納涼夏まつり補助金	2,681
(エ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	3,363
うち 管理委託料	1,101 千円
監視委託料	1,302
(オ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>	1,365
うち 指定管理委託料	1,365
(カ) 赤松橋公園管理費 <経費総額>	780
うち 管理委託料	156
トイレ水利管理委託料	156
(キ) 竹崎城址展望台管理費<経費総額>	7,925
うち 指定管理委託料	2,828
竹崎地区落石防護柵設置工事	4,266

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎地区落石防護柵設置工事	土工事、撤去工事、擁壁工事 防護柵工事、排水工事、舗装 工事（一式）	4,266

(ク) 道の駅管理費<経費総額>	7,757
うち 光熱水費	800
道の駅太良管理委託料	3,804
物産展等イベント委託料	473
観光案内所駐車場整備工事	1,985

・工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
観光案内所駐車場整備工事	U型側溝一式 アスファルト舗装一式	1,985

④ 企業誘致推進費 53 千円

※ 施設利用状況 (単位：人)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
白 浜 海 水 浴 場	9,408	8,940	7,468	6,407
中山キャンプ場	917	982	846	402
竹崎城址展望台	35,490	28,878	24,492	24,232
た ら ふ く 館	322,877	322,324	312,819	298,473

## 8 土木費

予算現額 385,456 千円、支出済額 227,017 千円で、歳出総額の 4.2%を占め、前年度に対し 3,015 千円の増（伸率 1.3%）であった。

増加した主な理由は、住宅リフォーム緊急助成事業費補助金の増加等である。

### (1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経常的経費で、23,664 千円を支出した。

### (2) 道路橋梁費

#### ① 道路橋梁総務費

(ア) 道路台帳補正業務委託料	1,890 千円
(イ) 町道確定測量業務委託料	4,852

#### ② 道路維持費

(ア) 町道法面伐採路肩清掃委託料（町道 10 路線）	1,982
(イ) 町道愛路日委託料（54 行政区）	1,500
(ウ) 橋梁補修設計委託料	
・多良橋 1 号補修設計業務委託	4,043
・多良橋 1 号上部工耐荷力照査業務委託	1,400
(エ) 町道維持補修	
・工事費（補助）嫁川橋 2 号 （単独）町道早垣線外	11,805 26,148
・原材料支給（町道早垣線外 5 地区）	546
・重機借上料（町道早垣線外 4 地区）	280

### ③ 道路新設改良費

(ア) 道路改良事業 (単独)

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	燕田・中尾線 外 15 路線 L = 1,268.0m	本工事費	39,223
		用地補償費	5,428
		計	44,651
町道舗装工事	野上峠線 外 1 路線 L = 434.9m	本工事費	5,402

(イ) 辺地対策事業

(単位：千円)

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費		
	区 分	金 額	
町道中尾線道路改良工事	L = 359.4m	本工事費	47,216
町道南木庭線道路改良工事 (1 工区)	L = 609m	補償金	1,965
町道南木庭線道路改良工事 (2 工区)	L = 368m	計	49,181

(ウ) 町道の現況

実延長 245,596m、舗装済延長 241,685m、改良済延長 115,835m、舗装率 98.4%、改良率 47.2%

### (3) 河川費

#### ① 河川総務費

河川維持補修事業 (糸岐川、中路川) 1,995 千円

#### ② 海岸保全施設整備費

県営海岸保全事業費負担金 4,000

### (4) 住宅費

#### ① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

(ア) 町営住宅補修費（浄化槽修理外）	2,099 千円
(イ) 浄化槽維持管理業務委託料（7 箇所）	2,396
(ウ) 町営住宅改修工事（栄町団地 RC1 棟 302 号室）	2,097

住宅管理状況 (単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木 造	非木造	
町 営 住 宅	80	2	78	80
特公賃住宅	2	2	0	2
計	82	4	78	82

## ② 住宅総務費

住宅リフォーム緊急助成事業費補助金（85 名）	18,933
-------------------------	--------

## 9 消防費

予算現額 217,404 千円、支出済額 214,729 千円で、歳出総額の 4.0%を占め、前年度に対し 7,733 千円の減（伸率△3.5%）であった。

減少した主な理由は、消防団員公務災害補償組合負担金の減少等によるものである。

### (1) 消防費

#### ① 常備消防費

杵藤広域圏消防負担金	143,002 千円
------------	------------

#### ② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（26 名）	11,578
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団員福祉共済掛金	2,000
消防団員公務災害補償組合負担金	869
県・杵藤消防協会負担金	80
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ更新事業（2 台）	3,318
消防積載車更新事業（2 台）	5,213

消防団活動状況

(単位：人)

区 分	行 事 名	実 施 月 日	参加人員	備 考
式 典	入退団式	24. 4. 1	422	
	夏季点検	24. 8. 16	375	
	出 初 式	25. 1. 6	402	
訓 練	全団員訓練	24. 4. 15	280	
	ラッパ訓練	定期・特別	531	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	374	各分団で実施
	町操法大会	24. 8. 26	392	
	中継送水訓練	24. 4. 15 外	276	各分団で実施
	総合救助訓練	24. 11. 10	17	多良山系等レスキュー協議会
講習会	普通救命講習会	24. 12. 2 外	48	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	24. 11. 4 外	42	平坦地・山間地2回実施
	年末警戒	24. 12. 28～30	577	

\* 会議等では消防団幹部会を11回、役員会を10回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

24年度火災発生及び捜索出動状況

建物火災 1件、その他 4件、車両 1件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金

9,173 千円

【内訳】

消防格納庫電灯料補助金 (26 地区)	69 千円
防火水槽改修工事補助金 (竹崎)	1,269
防火水槽改修工事補助金 (伊福)	2,070
防火水槽有蓋改修工事補助金 (針牟田)	944
防化水槽新設工事補助金 (板ノ坂)	2,913
防火水槽新設工事補助金 (野上)	1,908

消防施設等整備状況	
消防ポンプ自動車	3 台
積載車	23 台
小型動力ポンプ	23 台
防火水槽	145 基
消火栓	190 基

#### ④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料	2,460 千円
防災行政無線電波利用料	604
佐賀県土砂災害相互通報システム委託料	263
消防防災移動系無線利用料	716
佐賀県防災行政通信ネットワーク等運用管理費負担金	203
無線局再免許申請事務委託料	394

## 10 教育費

予算現額 742,430 千円、支出済額 734,588 千円で、歳出総額の 13.8%を占め、前年度に対し 217,304 千円の増（伸率 42.0%）であった。

増加した主な理由は、継続事業の 2 年目となる大浦小学校管理・特別教室棟改築に係る事業費の増や同じく継続事業の初年度にあたる多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業の皆増によるものである。

### (1) 教育総務費

教育委員会 13 回、教育委員研修会 2 回、小中学校校長会 13 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては、前年度に導入した校務支援システムをはじめとする各システムの本稼働により、校務の効率化を図るとともに、電子黒板等 I C T（情報通信技術）機器の活用により、わかりやすい授業の展開に努めた。

#### ① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、物件費、補助費及び設備改善のための工事請負費等の経費である。

学校 I C T 支援員等配置事業委託料（4 名）	11,088 千円
土曜学習会指導者賃金	1,588
学校地域連携コーディネーター賃金	941

人権教育講師謝金	610 千円
特別支援学校等就学補助金	702
幼稚園就園奨励費補助金	2,126
幼稚園運営費補助金（大浦幼稚園）	461

## ② 育英資金費

平成 24 年度貸付状況 (単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員		貸 付 額	備 考
	新 規	継 続		
大 学	3	3	1,080	
高 校	4	3	720	
合 計	7	6	1,800	

平成 24 年度育英基金運用状況 (単位：千円)

区 分	23 年度末 現 在 高	24 年度中		24 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	32,591	1,800	7,150	27,241
現 金	63,492	7,150	1,800	68,842
計	96,083	0		96,083

## ③ 後継者育成費

後継者育成給付金

佐賀県立高等水産講習所（1 名）	78
漁業研修推進協議会負担金	30

小中学校学級編制状況〔平成 24 年 5 月 1 日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学 級 数	児 童 数	教 職 員 数	学 級 数	生 徒 数	教 職 員 数	学 級 数	人 数	教 職 員 数
25	530	41	16	324	36	41	854	77

## (2) 小学校費

児童が安心・安全な学校生活ができるように、平成23年度から24年度の継続事業で大浦小学校管理・特別教室棟の改築事業を実施、また、アシスタントティーチャーや特別支援教育支援員を配置することにより、小学校における英語力の維持、向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立や学習環境の改善に努めた。

### ① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,808千円
小学校特別支援教育事業（2名、緊急雇用創出基金事業）	2,477
学校施設補修費（修繕料）	3,507
機械警備委託料	699
日本スポーツ振興センター負担金	500
学校施設整備改修事業	3,121

・工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校体育館外壁落下防止工事	モルタル浮き部補修 露出鉄筋部補修	2,058
多良小学校プールサイド補修工事	ひび割れ部補修 浮き・剥離部補修	926
多良小学校鉄棒設置工事	丸太渡り橋撤去 4基 鉄棒設置 4基	137
合 計		3,121

### ② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業（1名）	1,400
小学校教育研究委託料	800
教材用備品購入費	399
高度情報教育用備品	538
扶助費（要保護及び準要保護児童援護費等）	948

### ③ 学校建設費

小学校の校舎等の改築に要する経費である。

大浦小学校管理・特別教室棟改築事業

完了検査手数料	69 千円
工事監理業務委託料	6,090
仮設校舎リース料	1,999
大浦小学校管理・特別教室棟改築事業	296,005
〃    特別教室移設改修事業	19,847
特別教室用備品（図書室書架）	470

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校管理・特別教室棟改築工事	建築工事一式	236,853
	電気設備工事一式	29,337
	機械設備工事一式	28,133
	校内LAN設備移設工事一式	380
	警備設備移設工事一式	210
	ケーブルテレビ設備移設工事一式	34
	光ケーブル設備移設工事一式	957
	NTT設備移設工事一式	56
	防災無線設備移設工事一式	45
小 計		296,005
大浦小学校特別教室移設改修工事	特別教室移設改修工事一式	16,742
	消火設備改修工事一式	2,991

	NTT設備工事一式	21	
	警備設備工事一式	93	
小	計	19,847	
	合	計	315,852

### (3) 中学校費

中学校においても小学校と同様に、生徒の安心・安全な学習環境の整備を図るため、平成24年度から25年度の継続事業で、多良中学校屋内運動場・武道場の増改築に着手した。また、引き続きアシスタントティーチャーや特別支援教育支援員を配置し、中学校における英語力の維持、向上、障がいのある生徒の自立や学習環境の改善に努めた。

#### ① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,756千円
中学校特別支援教育事業（2名、緊急雇用創出基金事業）	2,564
学校体育外部指導者配置事業（4名）	288
心の教育相談員配置事業（1名）	596
学校施設補修費（修繕料）	3,007
機械警備委託料	428
日本スポーツ振興センター負担金	303
九州・全国大会出場補助金	2,099
学校施設整備改修事業	2,936

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町立中学校普通教室遮光設備設置工事	ブラインド設置	1,460
	多良中 6教室	
	大浦中 6教室	
大浦中学校図書室空調設備整備工事	エアコン設置 4台	1,476
合	計	2,936

## ② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託金	800 千円
パソコンシステム保守業務委託料	935
パーソナルコンピュータシステムリース料（5年リース） H19.9～H24.8（多良中49台、大浦中49台、合計98台）	3,549
教材用備品購入費	3,347
扶助費（要保護及び準要保護生徒援助費等）	2,430

## ③ 学校建設費

中学校の屋内運動場等の増改築に要する経費である。

多良中学校屋内運動場・武道場増改築事業	104,967
---------------------	---------

・工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校屋内運動場・武道場増改築工事	建築工事一式	50,000
	電気設備工事一式	20,000
	機械設備工事一式	11,340
	社会体育館・特別教室棟等解体工事一式	20,761
	進入路新設工事一式	2,769
	記念樹移植工事一式	97
合 計		104,967

## (4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では、町内の保育園・幼稚園・児童館の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を3講座（30日間）開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ自然休養村で寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を実施した。

更に地域住民のボランティア協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、そのなかで、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子ども教室推進事業を実施した。

主な社会教育事業として、次のとおり実施した。

公民館運営審議会及び社会教育委員会 3回

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/21 ～7/30	3回、ワード・エクセル	延べ 434
放課後子ども教室 推進事業	5/28 ～2/16	多良・大浦教室（昔遊びほか）	延べ 1,171
子どもクラブ球技 大会	7/29	キックベースボール(6チーム) ミニバレーボール(8チーム)	176
家庭教育学級	5/16 ～2/23	5回 テーマ：「幼児期の親子の関 わりの大切さ」	109
通学合宿	6/25 ～6/30	小学5年～6年（5泊6日）	14
成人式	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	128
幼児水泳教室	2/19 ～3/14	8回 就学前の水泳教室	28
男の料理教室	10/24 12/6	厚焼きたまご、芝エビのかき揚げ ぶり刺身、ぶり大根	14 7
親子お菓子づくり教室	3/24	イチゴのティラミス チョコレートのムース	20
子どもクラブリーダー 研修会	3/25 ～3/26	地区リーダーの育成(多良・大浦)	53

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 220 千円

② 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 4,900

自然休養村管理センター大ホール空調設備等整備工事 4,410

③ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存会育成補助金 450

文化連盟活動費補助金 400

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入館者数	内 訳		
	町 内	町	外
			うち県外
961	749	212	95

④ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、平成 24 年度においては、佐賀県、江北町、白石町、太良町の 1 県 3 町での共同調達により「(新) 図書館システム」の導入を図り、システムの信頼性、利便性の向上を図るとともに、経費の削減、利用者サービスの一層の充実、業務の効率化を図った。

また、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、加えて本年度からはDVDの貸出を開始するなど、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書購入費 (1,172 冊)

1,729

図書館利用状況（大浦公民館図書室分も含む）

24 年度末蔵書数	館外貸出冊数	登録者数
43,771 冊	27,061 冊	3,381 人

大橋記念図書館活動状況

（単位：人）

業 名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 99 回	延人数 2,547	保育園等 5 園を定期的に巡回して絵本の貸出しを行い、各家庭での親子読書を推奨した。
おはなし会、 出前おはなし会	年 13 回	404	絵本の読み聞かせ、人形劇、ペープサートなどを行い、読書の動機づけを行った。うち 2 回を大浦支所で開催した。また、学童保育には出前おはなし会を実施した。
図書館見学会	年 8 回	311	小学生、園児を招待し、図書館の利用を促した。
合同読書会	3/16	22	太良町と嬉野市と合同で行った。 テキスト「この人を見よ」 下村 湖人 著 講師 森 四朗氏
禁煙教室	年 7 回	238	タバコの害を大型紙芝居で表現し、園児、小学 3 年生に禁煙の必要性を訴えた。 健康増進課との合同行事。
本の リサイクルフェア	年 1 回		図書館で不用となった図書、雑誌を希望者に配布した。
職場体験・訪問	1 校	2	太良高校生 2 名 7/31(火) ～ 8/4(土) 5 日間 職場体験

(5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室や講習会を開催し、スポーツ大会への積極的な参加を推進した。また、総合型地域スポーツクラブとして、ソフトバレー教室やラージボール卓球教室、スポーツ吹矢教室等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。また夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更

に町内幼保園児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。今後は生涯を通して様々なスポーツを気軽に親しめる環境づくりを整えるため、平成25年度には総合型地域スポーツクラブを浸透させ、自立した運営ができるよう図っていく。

主な社会体育事業として、次のとおり実施した。

スポーツ推進委員会

11回

各種スポーツ大会

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	3,300	多良・大浦校区
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/27	67	7種目
マリンスポーツフェスティバル	7/15	76	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	延べ 1,755	
県民体育大会	10/20、21	349	16競技
新春マラソン大会	1/4	562	40回記念大会
町内駅伝大会	1/29	255	16チーム
幼児フロアリズム運動体験教室	3/12～15	延べ 137	

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

太良町体育協会育成補助金	1,500千円
太良町青少年スポーツクラブ育成補助金	650
太良町スポーツ・文化振興会補助金	1,600

② 体育施設費

指定管理委託料	15,880
---------	--------

### ③ 学校給食費

学校給食は、児童生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童生徒の健康の増進や望ましい食習慣を養い、学校生活を豊かにすることなどを目的として実施されている。また、安全・安心及び食育の面からも地産地消を実践し、町内産および県内産の野菜などを使用することにより、地域資源の理解と太良町の豊かさを再確認できるよう努めた。

学校給食関係で主な経費は、人件費、物件費等である。

調理の水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費 4,508 千円

## 11 災害復旧費

予算現額 7,590 千円、支出済額 6,534 千円で、歳出総額の 0.1%を占め、前年度に対し 37,127 千円の減（伸率△85.0%）であった。

### (1) 農林水産施設災害復旧費

#### ① 農地等災害復旧費

(単位：千円)

事業名	事業量	事業費	
		区分	金額
農地等災害復旧事業（現年災）	農地 1箇所	本工事費	1,223
	施設 1箇所		
農地等災害復旧事業（過年災）	農地 6箇所	本工事費	4,901

### (2) 公共土木施設災害復旧費

#### ① 公共土木施設災害復旧費

重機借上料（単独） 334 千円

## 12 公債費

予算現額 549,832 千円、支出済額 549,344 千円で、歳出総額の 10.3%を占め、前年度に対し 13,215 千円の減（伸率△2.3%）であった。

長期債元金償還	489,845 千円
長期債利子償還	59,499

地方債現在高の状況

(単位：千円)

平成 23 年度末現在高	平成 24 年度借入額	平成 24 年度償還額	平成 24 年度現在高
4,445,212	592,378	489,845	4,547,745

公債費比率等の状況 (単位：%)

公債費比率	実質公債費比率
7.4	8.5

※ 公債費比率は、後年度の財政負担の限度を計数的に示すもので、通常 15%を超えないことが望ましいとされている。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

公債費比率、実質公債費比率は減少傾向となっている。20 年度が償還額のピークであったが、今後も給食センターの改築、橋梁の耐震対策等の懸案事業が予測され、総額抑制政策のなか、財政運営に及ぼす影響は大きなものがある。

公債費比率・実質公債費比率の推移は第 2 表及び第 7 図のとおり、公債費（一時借入金を除く）と地方債年度末現在高の推移は第 8 図のとおりである。

第2表

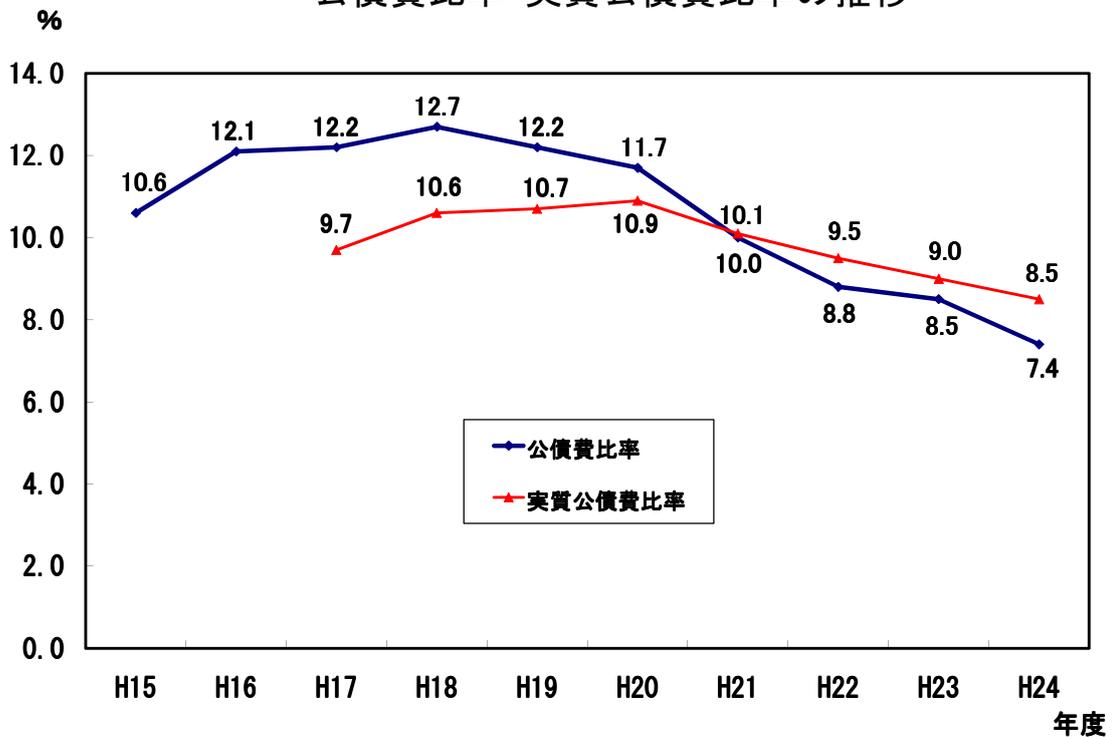
公債費比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)

年度	公債費比率	実質公債費比率
H15	10.6	
H16	12.1	
H17	12.2	9.7
H18	12.7	10.6
H19	12.2	10.7
H20	11.7	10.9
H21	10.0	10.1
H22	8.8	9.5
H23	8.5	9.0
H24	7.4	8.5

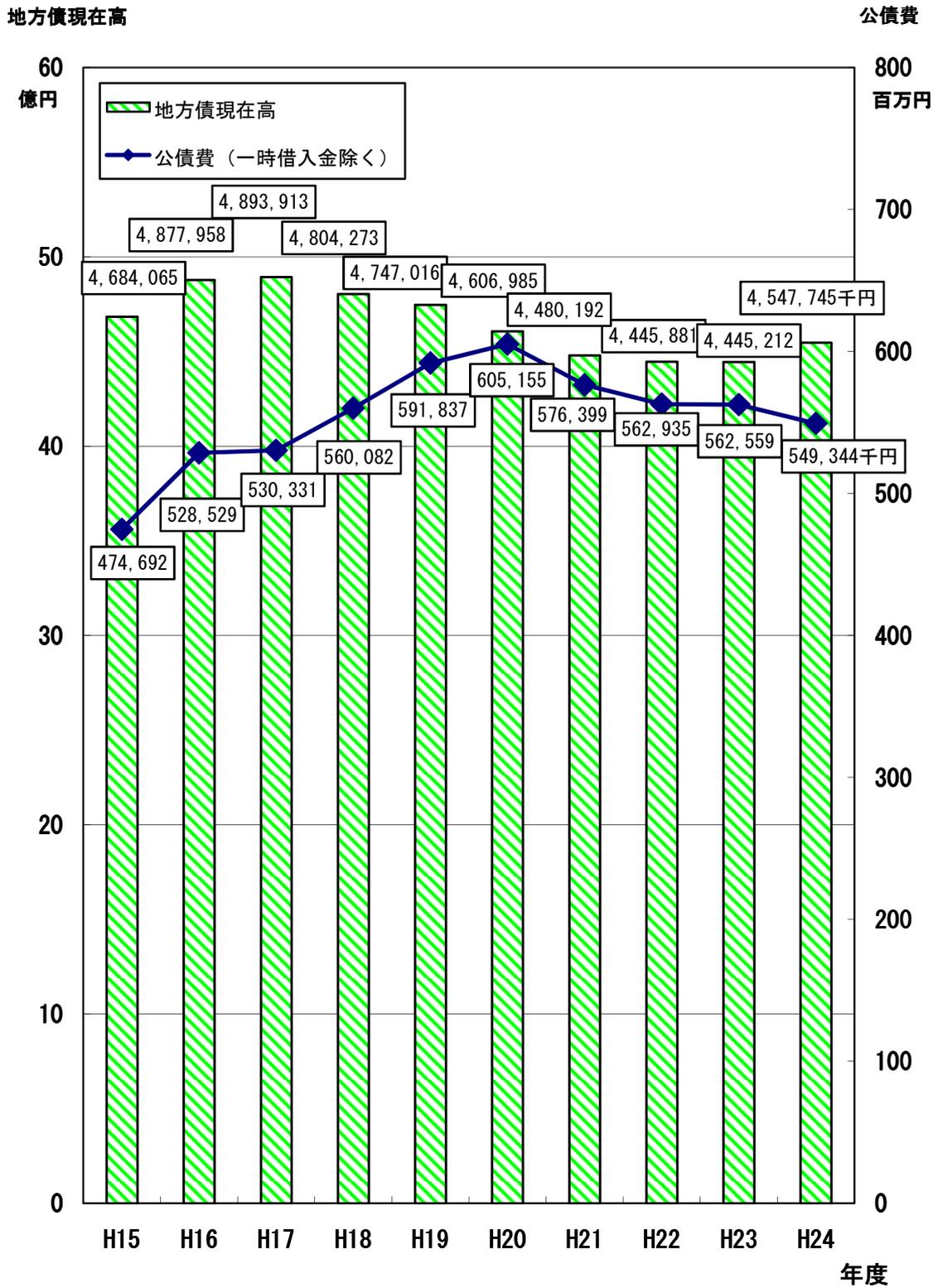
第7図

公債費比率・実質公債費比率の推移



第8図

公債費及び地方債現在高の推移

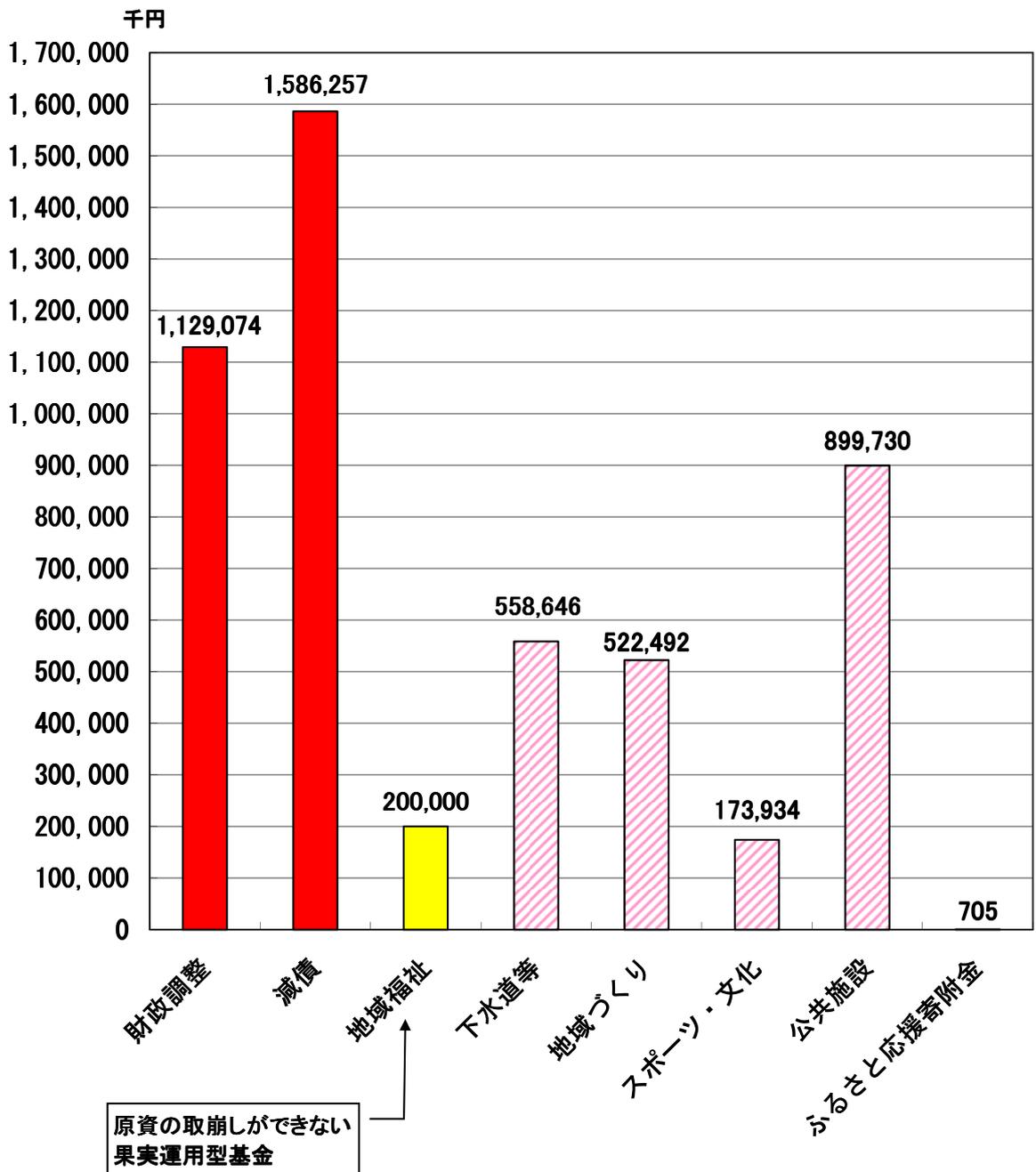


## 平成24年度末積立基金残高（一般会計）の状況

平成24年度末の一般会計における積立基金残高は、第9図のとおりである。  
 財政調整基金、減債基金を除く各基金は、その用途が特定されており、その目的以外には取り崩すことができない特定目的基金となっている。

第9図

### 平成24年度末積立基金（一般会計）残高



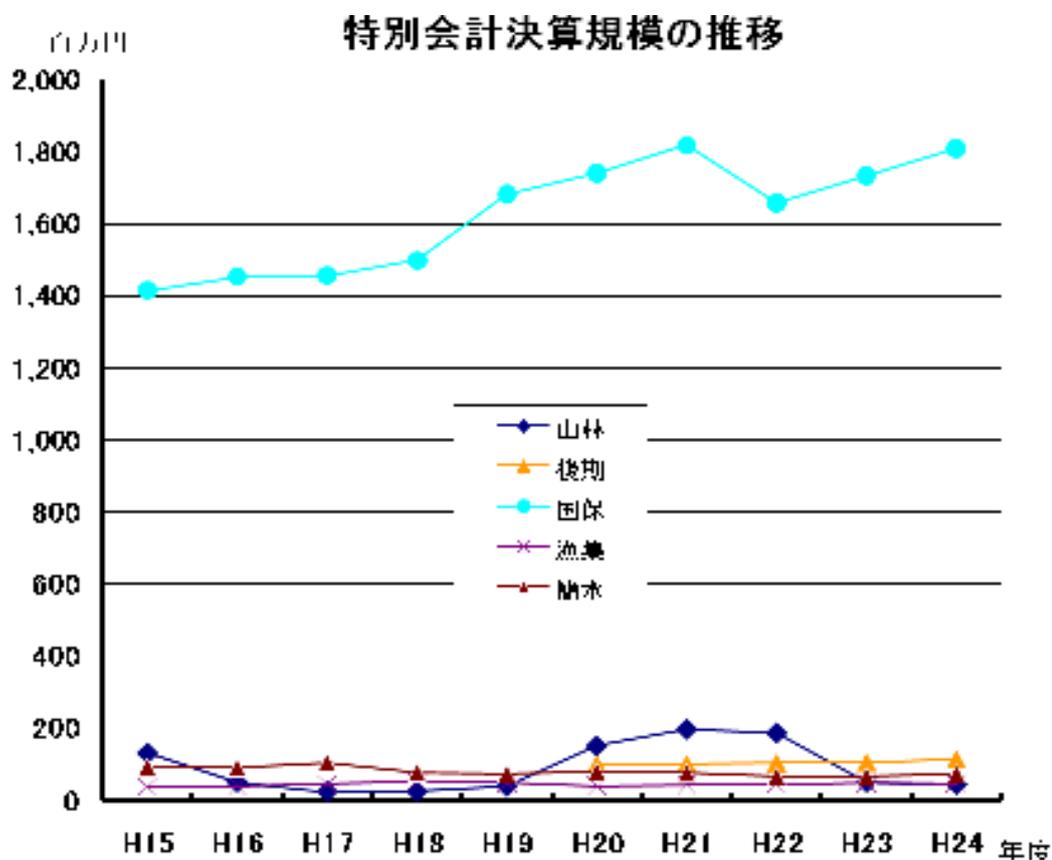
## 2 特別会計

特定な事業を行うため一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

- 山林特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 漁業集落排水特別会計
- 簡易水道特別会計

以下、各会計の決算規模の推移は第10図に示すとおりで、その説明についてはそれぞれの項目による。

第10図



## (1) 山林特別会計

平成 24 年度の山林特別会計の運営は、山林資源の育成と保護に意欲を傾注し、多良岳材のブランド化を目指してその促進と執行に努めた。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、72.2% (503.80ha) となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しており、特定財源としての売り払い収入は、なお望めない状況である。

平成 24 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	46,261 千円
歳出総額	44,030
差 引	2,231

### 1 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,421ha
(2) 森 林 面 積	4,119 (太良町総面積の 55.5%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.4%)
直 営 林	697.31
官行造林	178.05
分 収 林	59.70
県 信 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	171.49

### (4) 町有林の実態 (単位:ha)

区 分	1～10 年	11～20	21～30	31～40	41 年以上	計
直 営 林	67.91	14.22	42.11	69.27	503.80	697.31
分収造林	23.52	73.48	57.90	114.58	225.30	494.78
官行造林	—	—	—	—	178.05	178.05
天 然 林	—	—	—	—	171.49	171.49
計	91.43	87.70	100.01	183.85	1,078.64	1,541.63

### 2 平成 24 年度決算状況

#### (1) 歳入について

① 立木売払収入（間伐材等売払収入）	1,755 千円
② 立木売払収入（主伐立木売払収入）	14,393
③ 利子及び配当金収入（基金利子）	396
④ 山林育成基金繰入金	16,218
⑤ 繰越金	2,266
⑥ 造林事業県補助金	
森林環境保全直接支援事業（下刈）	707
森林環境保全直接支援事業（枝打）	1,285
森林環境保全直接支援事業（作業道）	1,911
森林整備加速化・林業再生事業（間伐・作業道）	7,255

平成 24 年度山林（町有林）処分状況

1) 間伐材等売払収入

(単位：本、m<sup>3</sup>、千円)

区 分	場所(林班)	樹 種	本 数	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 1 林班ほか	ス ギ ヒノキ	10,306	825.612	1,596
公 団 造 林 間 伐 材	契約番号 46 号①ほか	ス ギ ヒノキ	1,907	253.949	29
町 有 林 支 障 木	町有林 8 林班ほか	ス ギ ヒノキ クヌギ	1,338	148.065	130
計			13,551	1,227.626	1,755

2) 主伐立木売払収入

(単位：本、m<sup>3</sup>、千円)

区 分	場所(林班)	樹 種	本 数	材 積	金 額
素 材 売 払	町有林 1 林班ほか	ス ギ ヒノキ	9,970	1,258.564	14,393

(2) 歳出について

① 事業費

予算額 14,992 千円、支出済額 14,907 千円、歳出総額の 33.9%を占め、前年度に  
対して 1,868 千円の減（伸率△11.1%）であった。

(ア) 総務費

主な経費は、次のとおりである。

森林国営保険料	204 千円
町有林巡視委託料	418
町有林管理システム保守点検等委託料	315
太良町森林組合賦課負担金	309

(イ) 経営費

主な経費は、次のとおりである。

町有林防火線整備事業委託料	729 千円
町有林主伐事業委託料	11,918
分収林立木調査事業	742

② 資本的費用

予算額 29,236 千円、支出済額 29,123 千円、歳出総額の 66.1%、前年度に対して 4,653 千円の減（伸率△13.8%）であった。

(ア) 造林費

主な経費は、次のとおりである。

森林環境保全直接支援事業（下刈・枝打）	4,347
森林整備加速化・林業再生事業（間伐・作業路）	23,231

町 有 林 保 育 状 況

(単位：千円)

区 分	種 別	場 所	面 積	金 額
下 刈	直 営 林	3, 6 林班	A= 7.35ha	2,457
間 伐 作業路開設	直 営 林	1, 8, 9, 18, 20 林班	A=18.80ha L=1,060m	23,231
枝 打	直 営 林	1, 4, 12, 22 林班	A= 5.91ha	1,890
合 計			A=32.06ha L=1,060m	27,578

(イ) 積立金

基金積立金	1,133 千円
基金利子積立金	396

計 1,529

山林育成基金積立状況

(単位：千円)

23 年度末 現 在 高	24 年 度 増 減			24 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
230,832	396	1,133	16,218	216,143

## (2) 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から始まった制度で、基本的な対象者は 75 歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる 65 歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成 25 年 3 月末現在の被保険者数は 1,884 人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み 所得者	うち 低所得 I	うち 低所得 II	うち 一般
65 歳～69 歳	6	0	2	0	4
70 歳～74 歳	53	0	13	19	21
75 歳～79 歳	667	11	69	185	402
80 歳～84 歳	584	4	95	137	348
85 歳～89 歳	359	2	75	71	211
90 歳～94 歳	156	1	47	23	85
95 歳～99 歳	49	1	20	11	17
100 歳～	10	0	5	3	2
計	1,884	19	326	449	1,090

- 現役並み所得者：同一世帯に住民税課税所得が 145 万円以上の後期高齢者医療で医療を受ける方がいる方。ただし、後期高齢者医療で医療を受ける方の収入合計が、2 人以上で 520 万円未満、1 人で 383 万円未満であると申請した場合は、「一般」の区分となる。自己負担割合は 3 割。
- 低所得者 I：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を 80 万円として計算）を差し引いたときに 0 円となる方。自己負担割合は 1 割。
- 低所得者 II：世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者 I 以外の方）。自己負担割合は 1 割。
- 一般：現役並み所得者、低所得者 II、低所得者 I 以外の方。自己負担割合は 1 割。

平成 24 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	119,445 千円
歳出総額	114,062
差 引	5,383

## 1 歳入について

主な歳入については、以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収 (現年度分)	45,775	45,826	0	△ 51
普通徴収 (現年度分)	13,537	13,537	0	0
普通徴収 (滞納繰越分)	0	0	0	0
合 計	59,312	59,363	0	△ 51

(2) 一般会計繰入金 58,894 千円

## 2 歳出について

主な歳出については、以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位:千円)

共通経費 (一般会計)	3,213
共通経費 (特別会計)	4,631
保険料 (特別徴収 + 普通徴収)	59,396
保険基盤安定負担金	43,047
合 計	110,287

### (3) 国民健康保険特別会計

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成 24 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方は、約 40%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者、及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しており、経済の低迷等による被保険者の所得の伸び悩みから、平成 23 年度に国民健康保険税の税率改正を行ったところではあるが、現在も深刻な財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）、受診率の目標を 60%として行っているが、平成 24 年度の特定健診受診率は、約 42.8%に留まっており今後の課題である。

#### 1 決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)×100
歳入総額 A	1,842,954	1,748,000	94,954	5.4
歳出総額 B	1,810,913	1,735,005	75,908	4.4
形式収支(A)-(B) C	32,041	12,995	19,046	146.6
翌年度へ繰越すべき 財源 D	—	—	—	—
実質収支(C)-(D) E	32,041	12,995	19,046	146.6
単年度収支 F	19,046	792	18,254	2,304.8
積立金 G	0	30,000	△ 30,000	皆減
繰上償還金 H	—	—	—	—
基金取崩 I	30,000	0	30,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 10,954	30,792	△ 41,746	△ 135.6

## 2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,791	平均被保険者数(3月～2月)		4,033	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 24 年 4 月 から 平成 25 年 3 月	療 養 の 給 付 等	入 院	1,317	22,692	640,599	465,214
		入 院 外	29,195	49,436	388,871	283,752
		歯 科	5,022	11,184	78,510	56,948
		薬 剤 の 支 給	17,672	(23,138 枚)	198,856	145,503
		食 事 の 療 養	(1,262)	(61,313 回)	40,651	28,030
		訪 問 看 護	36	233	2,470	1,750
		小 計 A	53,242	83,545	1,349,957	981,197
	療 養 費 等	療 養 費	5		35	25
		そ の 他	2,429			11,266
		小 計 B	2,434		35	11,291
	計 A+B=C		55,676	83,545	1,349,992	992,488
	高 額 療 養 費 D		1,885			147,377
	給 付 の 他 の	出 産 一 時 金	10		4,202	4,202
葬 祭 費		23		690	690	
計 E		33		4,892	4,892	
審 査 手 数 料 F		55,735		3,921	3,921	
合 計 C+D+E+F=G		113,329	83,545	1,358,805	1,148,678	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成24年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で102.4%となった。  
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	153.0%
高額療養費	116.6%
出産一時金	62.5%
葬祭費	127.8%
審査手数料	99.6%
総合計	104.2%

### 3 歳入について

#### (1) 国民健康保険税

予算現額 385,402 千円、調定額 435,055 千円、収入済額 391,502 千円で、歳入総額の 21.2%を占め、前年度に対し 27,509 千円の減（伸率△6.6%）であった。平成 23 年度に国保税率の改定を行い、増収を図ったが、長引く経済低迷の影響により減収となった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 96.33%、前年度対比 0.84%の増。滞納繰越分の収納率は 40.52%、前年度対比 5.52%の増となった。

これは、滞納整理機構等を活用した収納対策強化によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものと思われる。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	351,551	368,089	354,274	96.25
	退職被保険者現年分	16,463	17,506	17,186	98.18
	小 計	368,014	385,595	371,460	96.33
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	17,363	49,406	20,029	40.54
	退職被保険者滞納繰越分	25	55	13	23.69
	小 計	17,388	49,461	20,042	40.52
合 計		385,402	435,055	391,502	89.99

#### ◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
22	医 療	129,081	57,723	76,514	96.06
	後期高齢者	36,479	15,465		
	介 護	26,701	18,389		
23	医 療	159,988	70,194	96,494	95.49
	後期高齢者	46,811	20,538		
	介 護	34,615	23,901		
24	医 療	147,292	62,038	89,186	96.30
	後期高齢者	43,091	18,139		
	介 護	20,902	8,804		

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 5,615,883 円、県費 39,181,021 円、町（一般会計） 14,932,303 円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	546	22,441	546	6,349	254	2,755	1,346	31,545
7 割軽減（一般）	527	21,630	527	6,137	232	2,518	1,286	30,285
5 割軽減（全体）	140	7,049	140	1,781	104	982	384	9,812
5 割軽減（一般）	139	6,921	139	1,750	99	934	377	9,605
2 割軽減（全体）	279	4,874	279	1,241	200	700	758	6,815
2 割軽減（一般）	272	4,743	272	1,208	189	657	733	6,608
合 計（全体）	965	34,364	965	9,371	558	4,437	2,488	48,172
合 計（一般）	938	33,294	938	9,095	520	4,109	2,396	46,498

(2) 国庫支出金

予算現額 580,105 千円、調定額、収入済額はともに 580,105 千円で、歳入総額の 31.5% を占め、前年度に対し 34,291 千円の増（伸率 6.3%）であった。

内訳は、次のとおりである。

① 国庫負担金

療養給付費負担金（現年度分）	388,342 千円
高額医療費共同事業費負担金	12,417
特定健康診査等負担金	2,244

② 国庫補助金

財政調整交付金	177,102
---------	---------

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、療養給付費交付金の 35,684 千円（伸率 31.7%）、前期高齢者交付金の 246,871 千円（伸率△11.8%）、共同事業交付金 300,453 千円（伸率 9.3%）、県支出金 123,670 千円（伸率 32.2%）、一般会計繰入金 117,993 千円（伸率 29.7%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、乳幼児医療費助成事業費繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

(単位：千円)

平成 23 年度末 現 在 高	平 成 24 年 度 増 減			平成 24 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
30,420	0	0	30,000	420

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 15,773 千円、支出済額 12,423 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 1,007 千円の減（伸率△7.5%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 1,152,268 千円、支出済額 1,148,678 千円で、歳出総額の 63.4%を占め、前年度に対し 45,768 千円の増（伸率 4.1%）であった。

◆ 年度別給付状況

(単位：件、日、千円、円、回)

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
22	57,748	90,024	1,262,027	925,705	21,854	290,857	13.31
23	53,144	84,153	1,279,772	937,405	24,081	308,008	12.79
24	51,108	80,501	1,296,083	943,372	25,359	321,369	12.67

※ 平成 24 年度平均被保険者数 一般 3,927 人、退職 106 人、計 4,033 人

(3) 後期高齢者支援金等

予算現額 195,599 千円、支出済額 195,594 千円で、歳出総額の 10.8%を占め、前年度に対し 7,012 千円の増（伸率 3.7%）であった。

◆ 後期高齢者支援金等状況

(単位：千円)

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
22	161,933	24	161,957
23	188,562	20	188,582
24	195,578	16	195,594

(4) 前期高齢者納付金等

予算現額 563 千円、支出済額 187 千円で、歳出総額の 0.01%を占め、前年度に対し 374 千円の減（伸率△66.7%）であった。

◆ 前期高齢者納付金等状況

(単位：千円)

年 度	前期高齢者納付金	事務費拠出金	計
22	271	24	295
23	542	19	561
24	172	15	187

(5) 老人保健拠出金

予算現額 486 千円、支出済額 11 千円で、歳出総額の 0.01%を占め、前年度に対し 474 千円の減（伸率△97.7%）であった。これは、平成 20 年度から後期高齢者医療制度が始まり、(3)の後期高齢者支援金等として別途支出するために減額となったものである。

◆ 老人保健拠出金状況

(単位：千円)

年 度	医療費拠出金	事務費拠出金	計
22	1,747	13	1,760
23	472	13	485
24	0	11	11

## (6) 介護納付金

予算現額 97,945 千円、支出済額 97,945 千円で、歳出総額の 5.4%を占め、前年度に対し 2,273 千円の増（伸率 2.4%）であった。

### ◆ 介護納付金状況

（単位：千円、人、円）

年 度	介護納付金 （千円）	第 2 号被保険者数 （年 間 平 均）	1 人当り平均 納付金額（円）
22	91,957	1,841	49,949
23	95,672	1,793	53,359
24	97,945	1,615	60,647

## (7) 共同事業拠出金

予算現額 283,529 千円、支出済額 283,237 千円で、歳出総額の 15.6%を占め、前年度に対し 12,036 千円の増（伸率 4.4%）であった。内容は、高額医療費拠出金 49,378 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 233,859 千円である。

## (8) 保健事業費

予算現額 16,250 千円、支出済額 11,749 千円で、歳出総額の 0.6%を占め、前年度に対し 1,985 千円の増（伸率 20.3%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

増額の主な理由は、町内に新たに、はり・きゅう施術所が開設されたことによるものである。今後もこれまで同様、利便性を図るため、町民の健康維持、増進に努めたい。

### ◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

（単位：千円、%）

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
22	14,683	9,462	24,145	1.5
23	13,430	9,764	23,194	1.3
24	12,423	11,749	24,172	1.3

## (4) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

平成 24 年度の決算は、下記のとおりである。

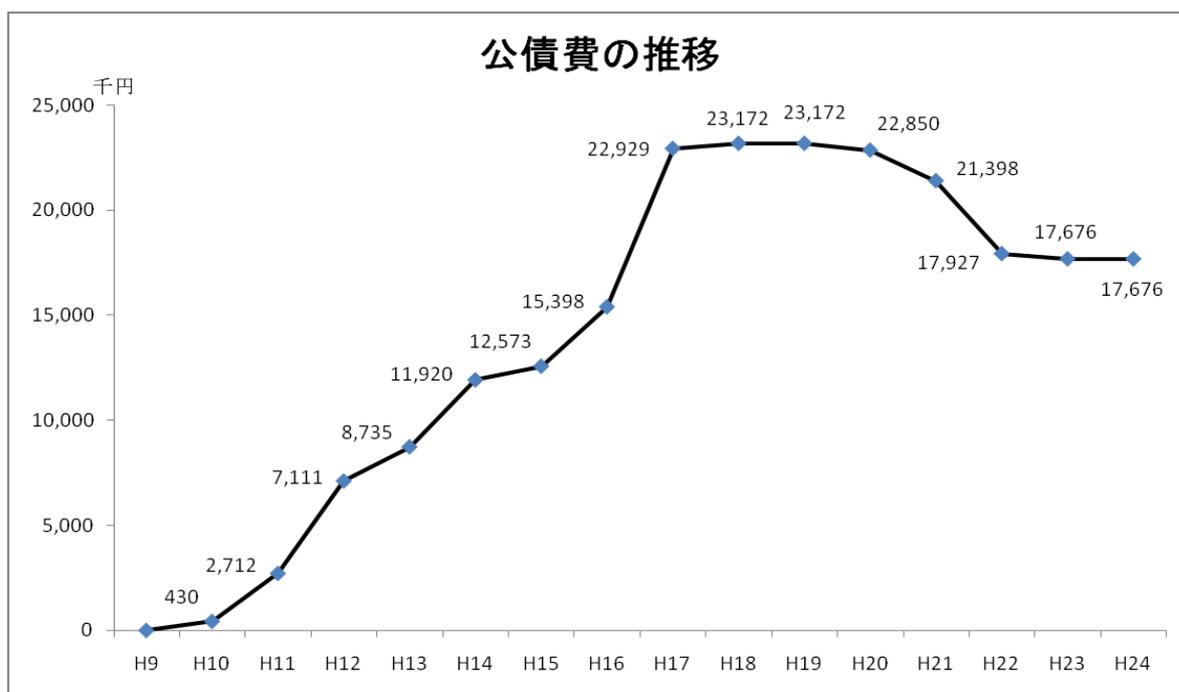
歳入総額	54,520 千円
歳出総額	47,860
差 引	6,660

本年度の歳出は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等の経費を支出した。  
(公債費の推移については、第 11 図のとおりである。)

竹崎地区漁業集落排水施設接続状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

加入（同意）世帯	188 戸
接 続 世 帯	167 戸
休 止 世 帯	8 戸
現 在 利 用 世 帯	159 戸
接 続 率	88.8%

第 11 図



## (5) 簡易水道特別会計

平成 24 年度における簡易水道事業は、安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努めた。

平成 24 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	77,229 千円
歳出総額	74,318
差 引	2,911

### 1 平成 24 年度決算状況

#### (1) 歳入について

決算額は、77,229 千円であり、前年度 77,964 千円に対して 735 千円の減（伸率  $\Delta 0.9\%$ ）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	63,105 千円
② 一般会計補助金	2,108
③ 一般会計繰入金	6,651

#### (2) 歳出について

決算額は、74,318 千円であり、前年度 67,586 千円に対して 6,732 千円の増（伸率 10.0%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	14,397 千円
② 光熱水費	7,911
③ 修繕料	4,952
④ 工事請負費	11,998
⑤ 起債元金償還金	16,628
⑥ 起債利子償還金	5,270

## 2 施設の概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人 平均給水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	備考
簡易水道	大浦	3,243	1,068	259,374	0.22	78.42	
	蕪田	146	34	8,826	0.16	82.14	
	里	709	231	44,977	0.17	70.02	
	伊福	527	146	26,795	0.14	59.24	
	喰場	167	53	10,180	0.17	91.58	
	中尾	131	44	6,521	0.14	85.52	
飲料水供給施設	大野	45	14	1,672	0.10	98.06	
	大川内	45	15	2,837	0.17	99.44	
	板ノ坂	21	12	1,199	0.16	97.64	
	下中山	48	18	2,220	0.13	99.69	
	上今里	43	13	3,176	0.20	98.33	
	山根	63	28	4,939	0.21	77.46	
	嘉瀬ノ坂	47	11	2,242	0.13	98.94	
計		5,235	1,687	374,958	0.20	76.58	

簡易水道とは、計画給水人口 101 人～5,000 人の施設

飲料水供給施設とは、計画給水人口 100 人以下の施設

区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
現在給水人口	人	5,554	5,477	5,402	5,343	5,235
現在給水戸数	戸	1,703	1,701	1,699	1,692	1,687
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	1,069	1,082	1,083	1,057	1,027
1日1戸平均給水量	m <sup>3</sup>	0.63	0.64	0.64	0.62	0.61

## 3 事業の概要

### (1) 水道施設改良工事

主なものは、次のとおりである。

#### ① 取水ポンプ取替工事

板ノ坂地区

2,130 千円

#### ② 配水管敷設等工事

蕪田地区外 4 件 φ25～100mm L=540.2m

9,868

(2) 新規加入状況

加入戸数 1戸 52千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

23年度末 現在高	24年度増減			24年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
24,758	0	5,200	0	29,958